

大津市 介護事業者等アンケート調査 報告書

令和8年4月

大 津 市

目次

I 調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査対象.....	1
3 調査期間.....	1
4 調査方法.....	1
5 回収状況.....	1
6 調査結果の表示方法.....	1
II 調査結果.....	2
事業所 調査 A.....	2
ア 事業所について.....	2
イ 事業所の運営について.....	5
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	16
介護人材の確保・定着状況について.....	17
事業所 調査 B.....	19
ア 事業所について.....	19
イ 事業所の運営について.....	21
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	37
エ 介護人材の確保・定着状況について.....	38
事業所 調査 C.....	44
ア 事業所について.....	44
イ 事業所の運営について.....	45
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	60
エ 介護人材の確保・定着状況について.....	61
自由記載（A、B、C共通設問）.....	67
介護職員 調査 D.....	68
自由記載（A、B、C、D共通設問）.....	75

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査（事業者実態等調査）は、「第10期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定へ向けて、サービス利用者の状況や事業運営上の課題及び介護従事者の確保・定着状況などを把握するため、実施しました。

2 調査対象

【事業所等】令和8年1月1日時点で指定を受けている市内の介護保険サービス事業所並びに軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

【介護職員】訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の各事業所に所属する訪問介護職員

3 調査期間

令和8年1月27日から令和8年2月20日まで

4 調査方法

配布・回収はメール方式（調査A・B・C）／配布はメール、回収はオンライン方式（調査D）

5 回収状況

調査名（調査先※）	配布数	回収数	回収率
調査票A（居宅介護支援事業所を対象）	133件	71件	53.38%
調査票B（A・C以外の事業所を対象）	491件	155件	31.57%
調査票C（入所・入居系の施設等を対象）	131件	63件	48.09%
調査票D（訪問介護職員を対象）	-	103人	-

※各調査先は、各調査結果の冒頭に記載しています。

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えています。

Ⅱ 調査結果

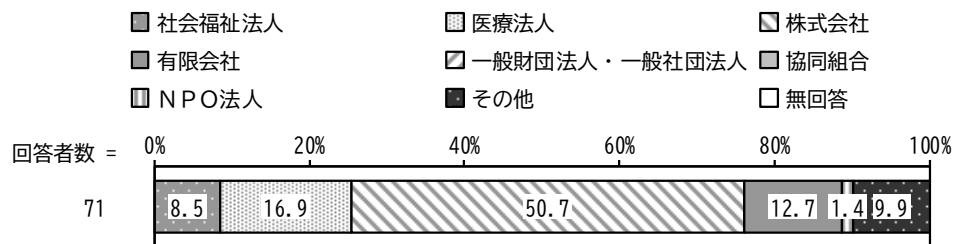
事業所調査 A

調査先	配布数	回収数	回答率
居宅介護支援	133 件	71 件	53.4%

ア 事業所について

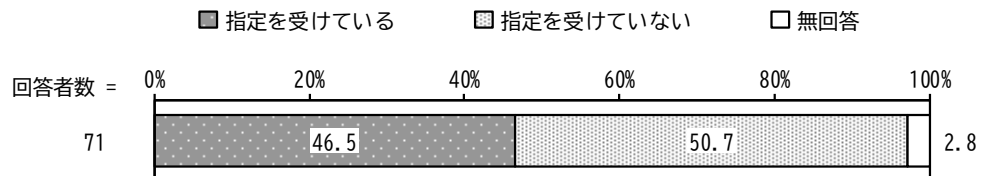
1 事業所の運営主体

「株式会社」の割合が 50.7%と最も高く、次いで「医療法人」の割合が 16.9%、「有限会社」の割合が 12.7%となっています。



2 介護予防支援の指定状況

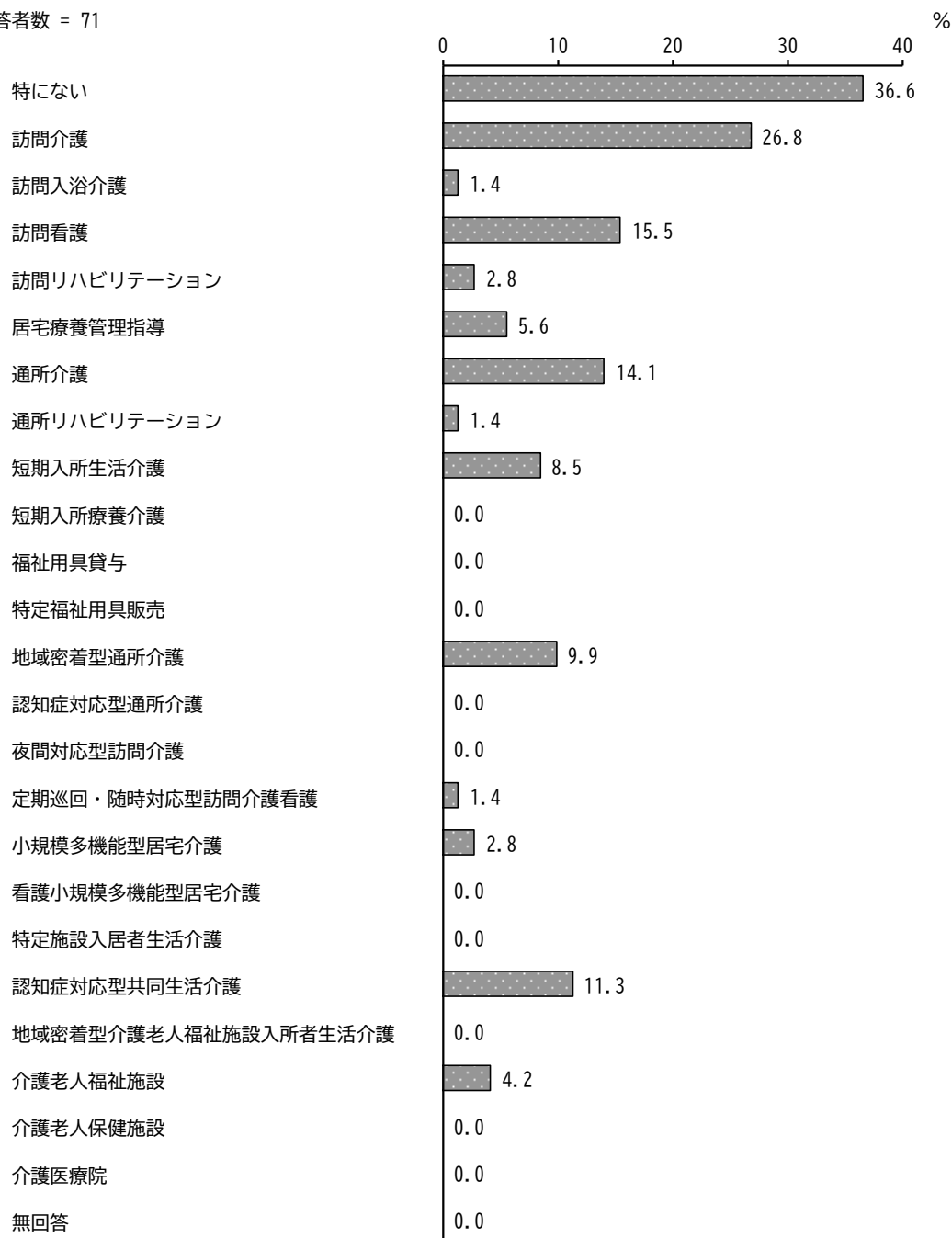
「指定を受けている」の割合が 46.5%、「指定を受けていない」の割合が 50.7%となっています。



3 事業所で居宅介護支援以外に指定を受けている介護保険サービス (同一建物や隣接敷地等一体的に提供しているサービス) (複数回答)

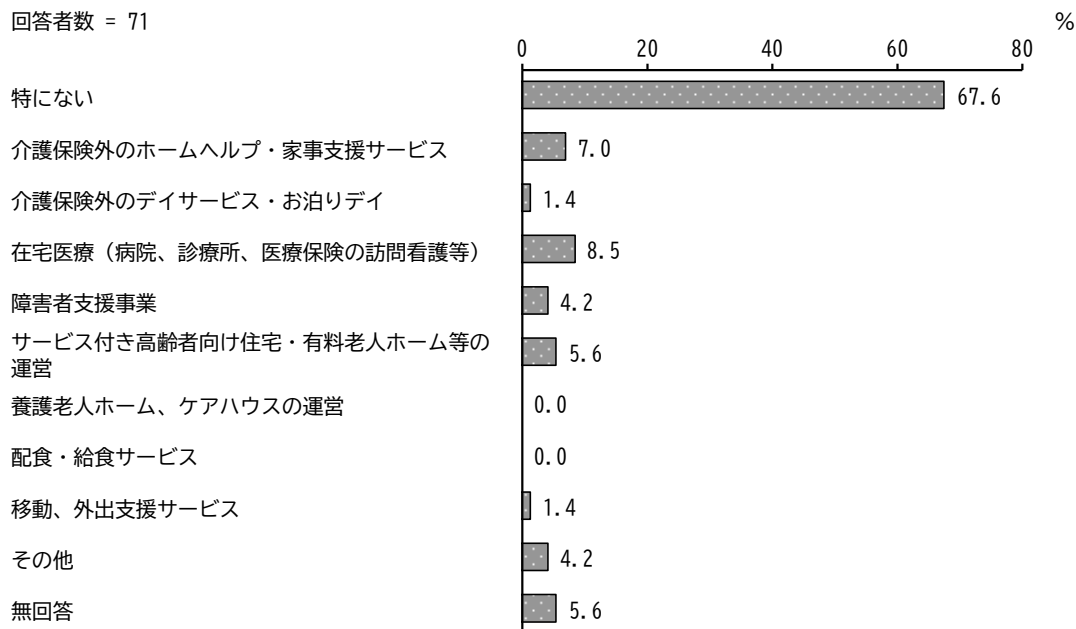
一体的に提供している介護保険サービスは、「訪問介護」の割合が26.8%と最も高く、次いで「訪問看護」の割合が15.5%、「通所介護」の割合が14.1%となっています。

回答者数 = 71



4 事業所で介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接敷地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

約7割の事業所が介護保険サービス以外を実施していませんが、実施している場合は「在宅医療（病院、診療所、医療保険の訪問看護等）」や「介護保険外のホームヘルプ・家事支援サービス」を実施している割合高くなっています。

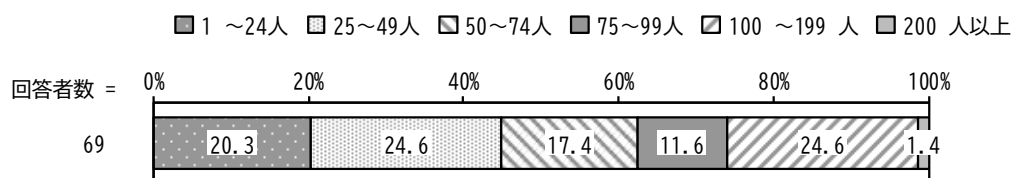


イ 事業所の運営について

1 事業所において、ケアプランの作成や給付管理している実人数 (令和7年12月の1か月間)

介護サービス利用者

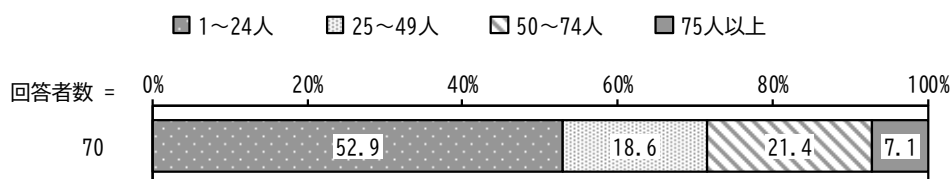
「25～49人」「100～199人」の割合が24.6%と最も高く、次いで「1～24人」の割合が20.3%となっています。



※無回答を除いて集計しています。

介護予防サービス利用者

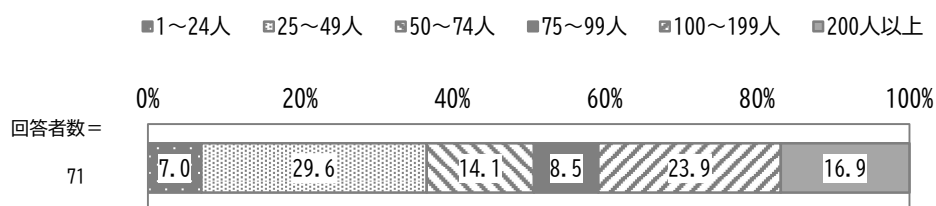
「1～24人」の割合が52.9%と最も高く、次いで「50～74人」の割合が21.4%、「25～49人」の割合が18.6%となっています。



※無回答を除いて集計しています。

介護サービス利用者+介護予防サービス利用者

「25～49人」の割合が29.6%と最も高く、次いで「100～199人」の割合が23.9%となっています。



1-1 利用者の要介護区分別の人数（令和8年1月1日現在）

『要介護2』の割合が、24.3%と最も多く、次いで『要介護1』が、20.8%と高くなっています。

	人数（人）	割合（%）	平均（人/事業所）	中央値（人/事業所）
要支援1	902人	12.3%	12.9人	9人
要支援2	1,351人	18.4%	19.3人	12人
要介護1	1,478人	20.2%	20.8人	15人
要介護2	1,783人	24.3%	25.1人	18人
要介護3	975人	13.3%	13.7人	12人
要介護4	507人	6.9%	7.3人	5人
要介護5	335人	4.6%	4.9人	4人
合計	7,331人	100.0%	104.0人	75人

※無回答を除いて集計しています。

1-2 利用者の年齢別の人数（令和8年1月1日現在）

『85～99歳』の割合が48.6%と最も高く、次いで『75～84歳』の割合が38.9%となっています。

年齢	人数（人）	割合（%）
65歳未満	147人	2.1%
65～74歳	700人	9.9%
75～84歳	2,761人	38.9%
85～99歳	3,450人	48.6%
100歳以上	41人	0.6%
合計	7,099人	100.0%

※無回答を除いて集計しています。

1-3 利用者の住まいのエリア（学区）

利用者は、主に事業所が所在するブロックから近隣ブロックに居住していますが、東部ブロックや中北部ブロックの一部の事業所では、事業所から離れたエリアにも利用者が見られます。

単位：％

事業所所在地 利用者のお住まい	全体	志賀ブロック	北部ブロック	中北部ブロック	中部ブロック	中南部ブロック	南部ブロック	東部ブロック
回答者数（件）	69	5	12	9	8	6	7	22
志賀ブロック （小松、木戸）		80.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
志賀ブロック （和邇、小野）		100.0	75.0	33.3	0.0	0.0	0.0	4.5
北部ブロック（葛川、伊香立、真野、真野北）		100.0	83.3	22.2	12.5	0.0	0.0	4.5
北部ブロック （堅田、仰木、仰木の里）		80.0	91.7	55.6	12.5	0.0	0.0	4.5
中北部ブロック （雄琴、日吉台、坂本）		40.0	83.3	88.9	37.5	16.7	0.0	9.1
中北部ブロック （下阪本、唐崎）		20.0	75.0	88.9	75.0	50.0	14.3	31.8
中部ブロック （滋賀、山中比叡平）		0.0	25.0	66.7	87.5	50.0	14.3	4.5
中部ブロック （藤尾、長等、逢坂、中央）		0.0	25.0	55.6	100.0	83.3	0.0	22.7
中南部ブロック （平野、膳所）		0.0	16.7	22.2	75.0	100.0	42.9	63.6
中南部ブロック （富士見、晴嵐）		0.0	0.0	11.1	50.0	100.0	42.9	63.6
南部ブロック （石山、南郷）		0.0	0.0	33.3	0.0	83.3	100.0	77.3
南部ブロック （大石、田上）		0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	85.7	63.6
東部ブロック （上田上、青山）		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	57.1	77.3
東部ブロック （瀬田、瀬田南）		0.0	16.7	11.1	0.0	50.0	71.4	86.4
東部ブロック （瀬田北、瀬田東）		0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	42.9	90.9

※無回答を除いて集計しています。

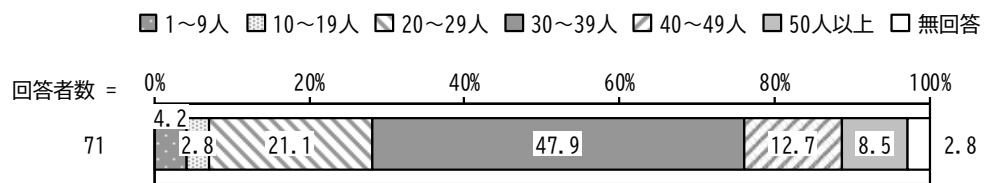
1-4 利用者の住まい別人数

『戸建てや集合住宅（サービス付き高齢者住宅除く）』の割合が89.1%と最も高く、次いで『住宅型有料老人ホーム』が5.3%となっています。

	人数（人）	割合（%）
戸建てや集合住宅（サ高住除く）	6,476人	89.1%
サービス付き高齢者向け住宅	364人	5.0%
住宅型有料老人ホーム	383人	5.3%
その他	42人	0.6%
計	7,265人	100.0%

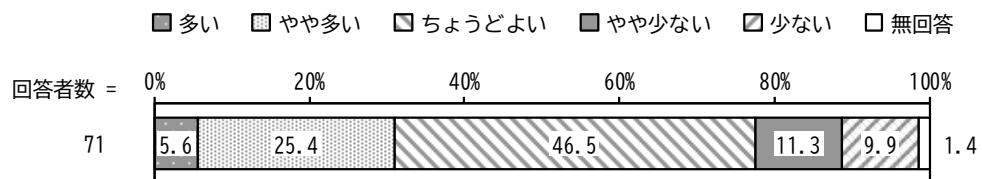
2 介護支援専門員1人あたりの平均利用者数

「30～39人」の割合が47.9%と最も高く、次いで「20～29人」の割合が21.1%、「40～49人」の割合が12.7%となっています。



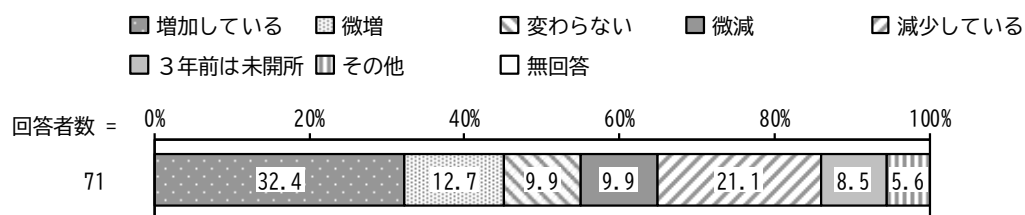
2-1 利用者数についての負担感

「ちょうどよい」と回答した割合は46.5%と多数を占めていますが、「多い」「やや多い」を合わせた“多い”の割合も31.0%となっています。



3 3年前に比べて、ケアプランの作成数や給付管理件数の増減状況

「増加している」「微増」を合わせた“増加している”の割合が45.1%、「減少している」「微減」を合わせた“減少している”の割合が31.0%となっています。



【回答選択理由】

「増加している」「微増」を合わせた“増加している”と回答した理由では、地域の居宅介護支援事業所の減少（2件）やケアマネジャーの不足（2件）がありました。また、利用者の状況の変化（状態変化に伴うプラン作り直しが多くなった、夫婦で介護認定を受ける方の増加、新規依頼の増加、要支援の件数の増加）があり、ケアマネジャーの増員（9件）やケアマネジャー一人辺りの担当者数の増加を図っている事業所もありました。

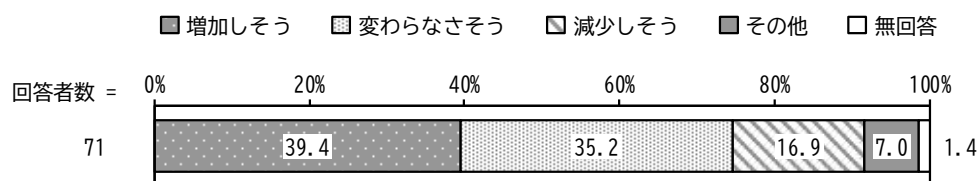
「変わらない」と回答した理由では、事業所として担当人数の上限を決めている、ケアマネジャーの人数に変化なしなどがありました。

「減少している」「微減」を合わせた“減少している”と回答した理由では、高齢利用者の施設への転居や死去（2件）がある一方で、ケアマネジャーの退職による減員や確保の困難さ（10件）やケアマネジャーの高齢化による負担軽減、居宅支援事業の休止期間があったことのほか、地域に新しい居宅介護支援事業所が増えていることが上がっていました。

※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

4 3年後のケアプランの作成数や給付管理件数の見込み

「増加しそう」の割合が39.4%、「変わらないさそう」の割合が35.2%、「減少しそう」の割合が16.9%となっています。



【回答選択理由】

「増加しそう」と回答した理由として、高齢者の増加傾向（6件）や利用者・家族の介護サービスの利用に対する権利意識の高揚に対し、地域のケアマネジャー不足（4件）やケアマネジャーの高齢化による退職の可能性（2件）という記載がある一方で、利用者数増を目標に業務遂行中や、ケアマネジャーの増員の予定（6件）、営業日の増などの対応策を記載しているものもありました。

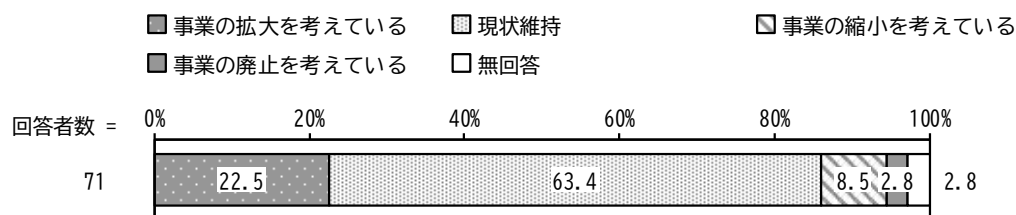
「変わらない」と回答した理由では、通常の実施地域に居宅介護支援事業所が多数あることを挙げているものもある一方で、すでに担当の上限（3件）や通常の実施地域の限定していること、ケアマネジャーの退職や増員が困難（4件）であることなどが上がっています。

「減少しそう」と回答した理由として、ケアマネジャーの現状に起因するものが6件ありました。具体的には、高齢化とそれに伴う体力・気力面での不安や離職の可能性、また、独立予定の職員がいることなどが上げられていました。また、担当地域を狭める予定であることや、1件当たりの雑務や仕事量が増えるため制限せざるを得ないという記載もありました。

※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

5 今後の居宅介護支援事業の展開

「現状維持」の割合が63.4%と最も高く、次いで「事業の拡大を考えている」の割合が22.5%となっています。



【回答選択理由】

「事業の拡大を考えている」と回答した理由として、経営の安定的な継続（2件）のほか、地域の居宅介護支援事業所が減少している状況からも拡大の必要性を感じている等の記載がありました。その方法として、在宅勤務体制の整備によるケアマネジャーの増員や、I C T化による担当件数の拡大などが上がっていました。

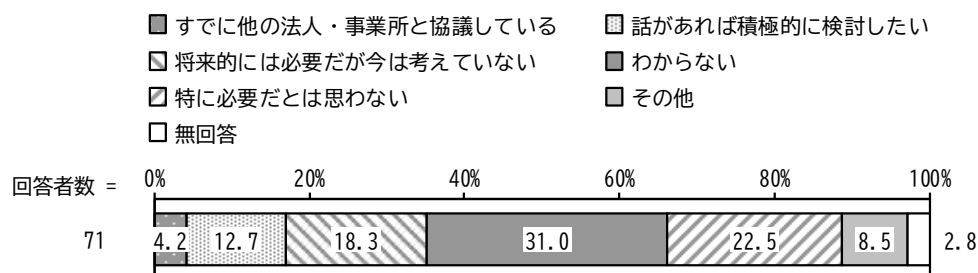
「現状維持」と回答した理由として、ケアマネジャーの高齢化（3件）やケアマネジャー確保の困難さ（6件）を挙げるものが多数ありました。そのほか、担当人数よりもアセスメント力の強化や、適正な担当件数（2件）について言及されているものもありました。また、介護保険サービスへの国や市の支援がないため拡大は難しいとの記載もありました。

「事業の縮小を考えている」、「事業の廃止を考えている」と回答した理由として、高齢のケアマネジャーの退職の可能性（3件）やケアマネジャーの確保の困難さなどが上がっていました。

※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

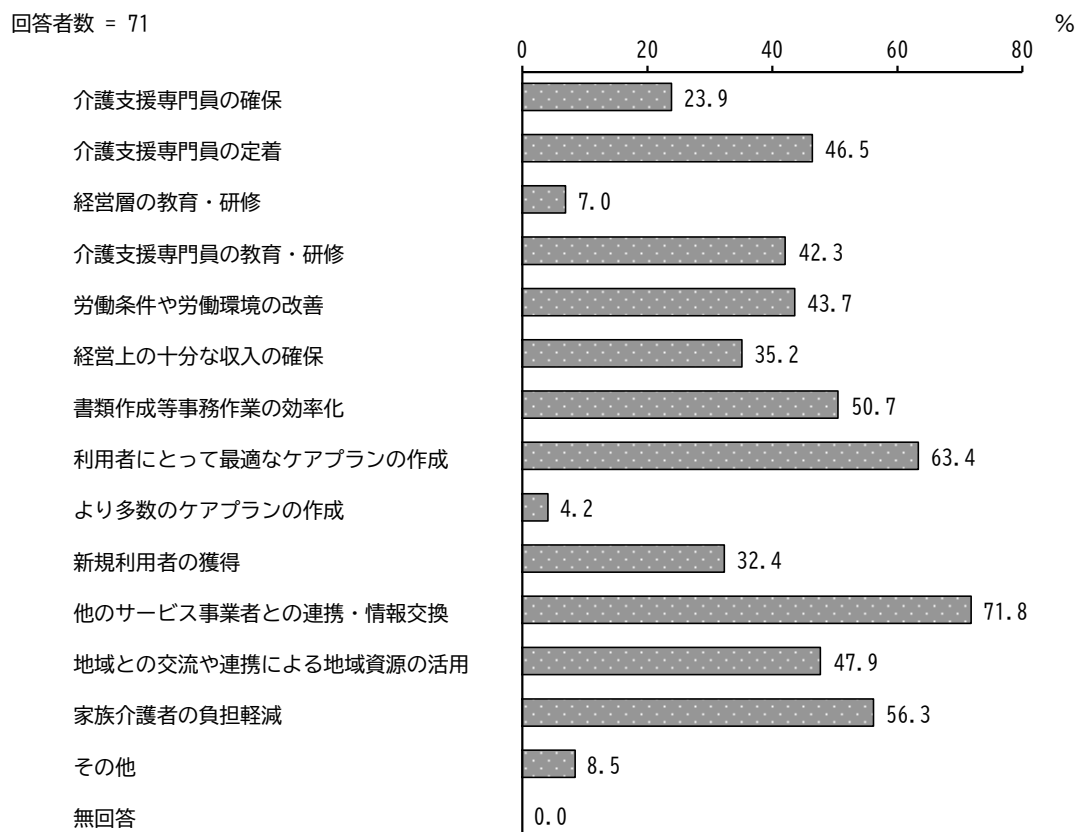
6 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

「わからない」の割合が31.0%と最も高く、次いで「特に必要だとは思わない」の割合が22.5%となっています。他方、「すでに他の法人・事業所と協議している」の割合が4.2%、「話があれば積極的に検討したい」の割合が12.7%となっています。



7 居宅介護支援事業所を運営する上で重視して取り組んでいること（複数回答）

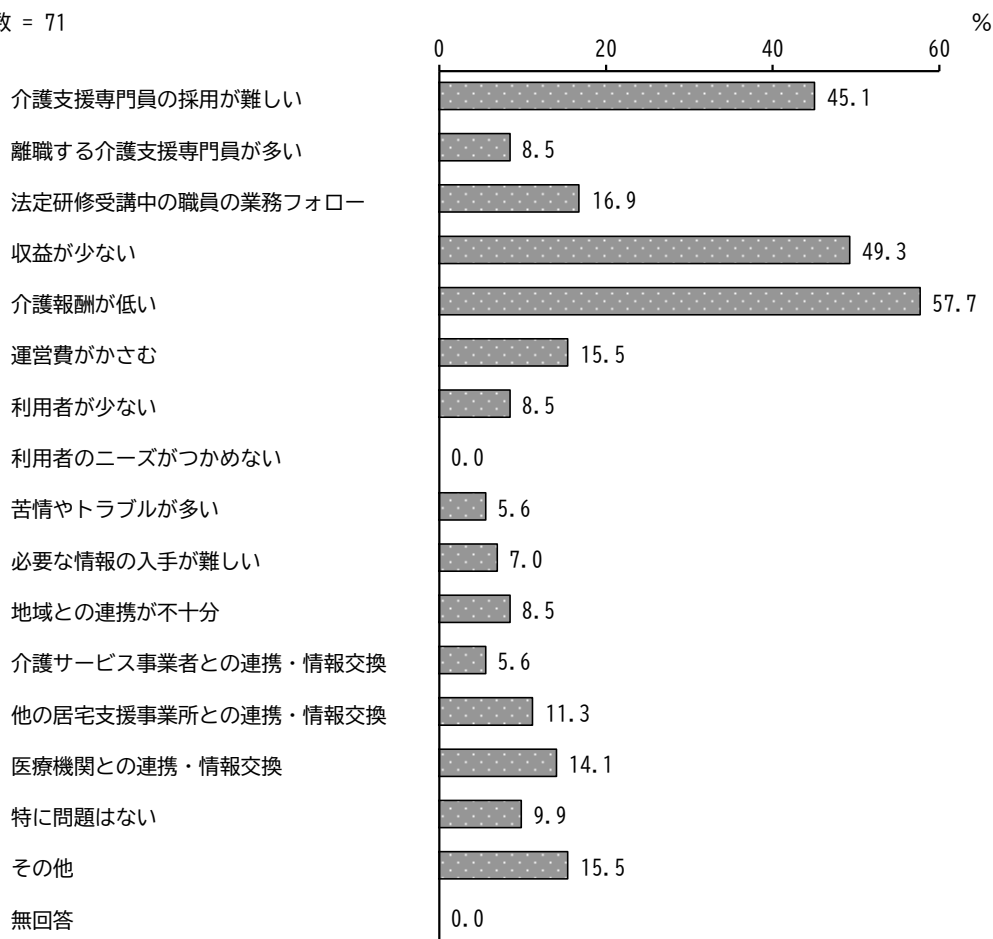
「他のサービス事業者との連携・情報交換」の割合が71.8%と最も高く、次いで「利用者にとって最適なケアプランの作成」の割合が63.4%、「家族介護者の負担軽減」の割合が56.3%となっています。



8 事業所を運営する上での課題（複数回答）

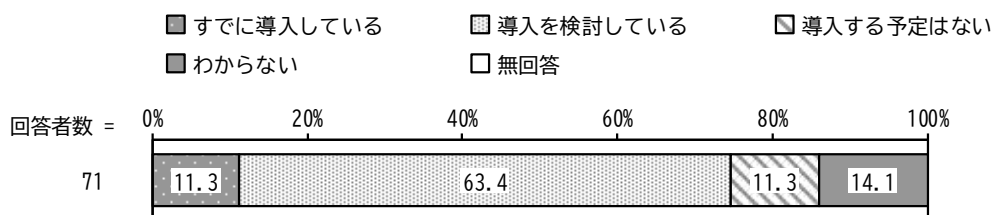
「介護報酬が低い」の割合が 57.7%と最も高く、次いで「収益が少ない」の割合が 49.3%、「介護支援専門員の採用が難しい」の割合が 45.1%となっています。

回答者数 = 71



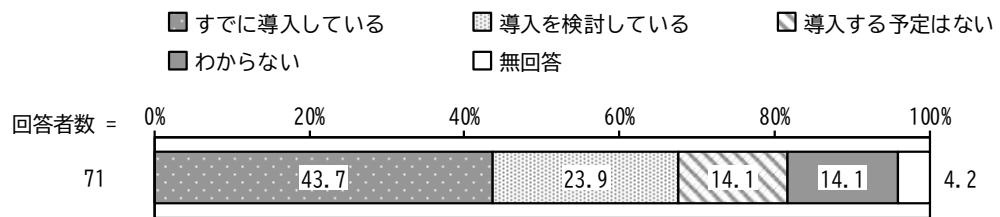
9 ケアプランデータ連携システムの導入状況

「すでに導入している」、「導入する予定はない」の割合が 11.3%、「導入を検討している」の割合が 63.4%となっています。



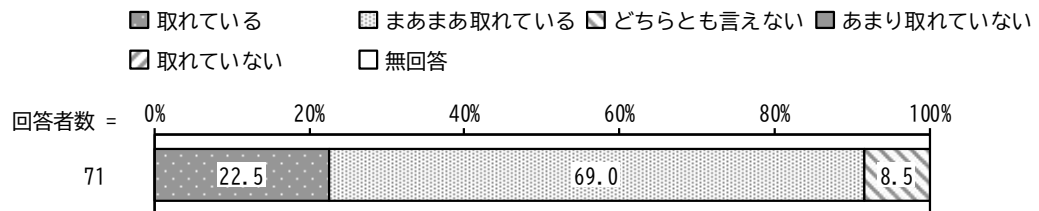
10 ICT機器の導入状況

「すでに導入している」の割合が43.7%と最も高く、ついで「導入を検討している」の割合が23.9%となっています。



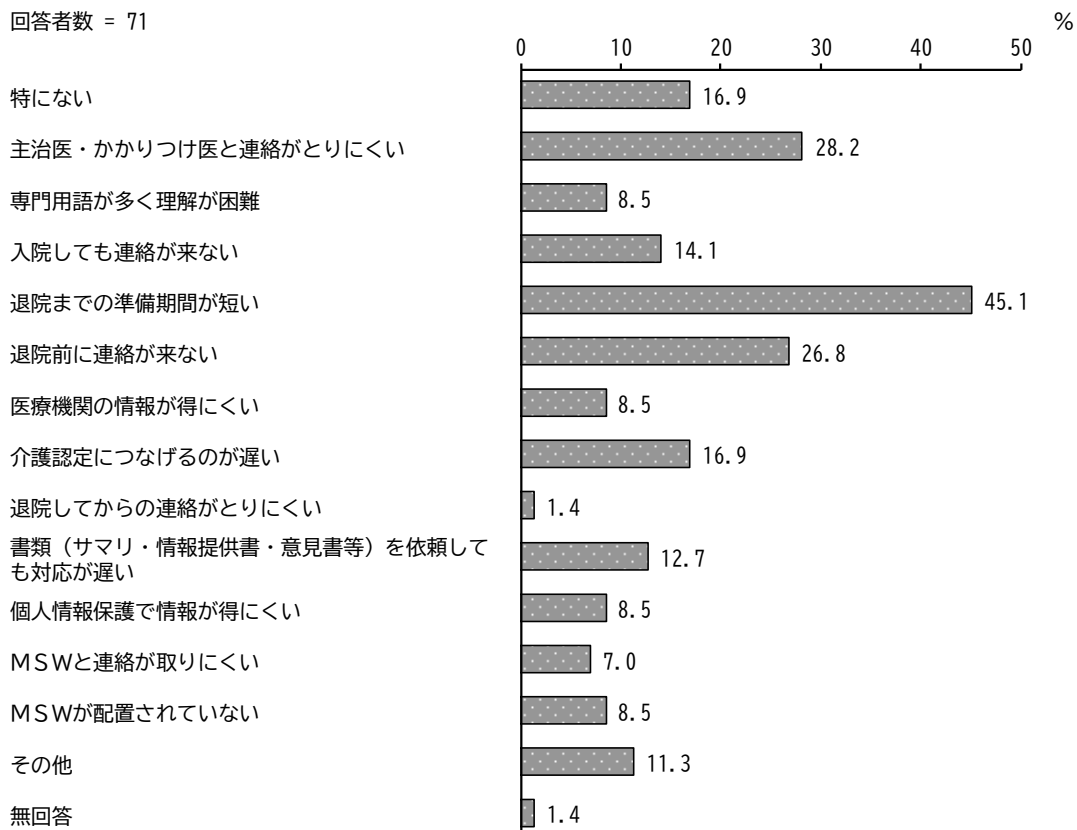
11 医療機関・医療関係者との連携

「取れている」「まあまあ取れている」を合わせた“取れている”の割合が91.5%となっています。



12 医療機関と連携する中での困りごと（複数回答）

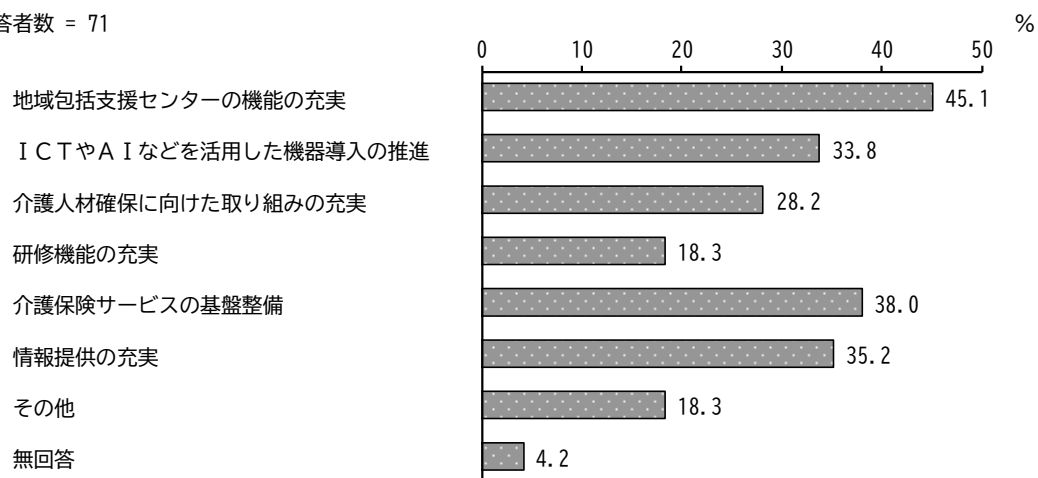
「退院までの準備期間が短い」の割合が45.1%と最も高く、次いで「主治医・かかりつけ医と連絡がとりにくい」の割合が28.2%、「退院前に連絡が来ない」の割合が26.8%となっています。



1.3 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割（複数回答）

「地域包括支援センターの機能の充実」の割合が45.1%と最も高く、次いで「介護保険サービスの基盤整備」の割合が38.0%、「情報提供の充実」の割合が35.2%となっています。

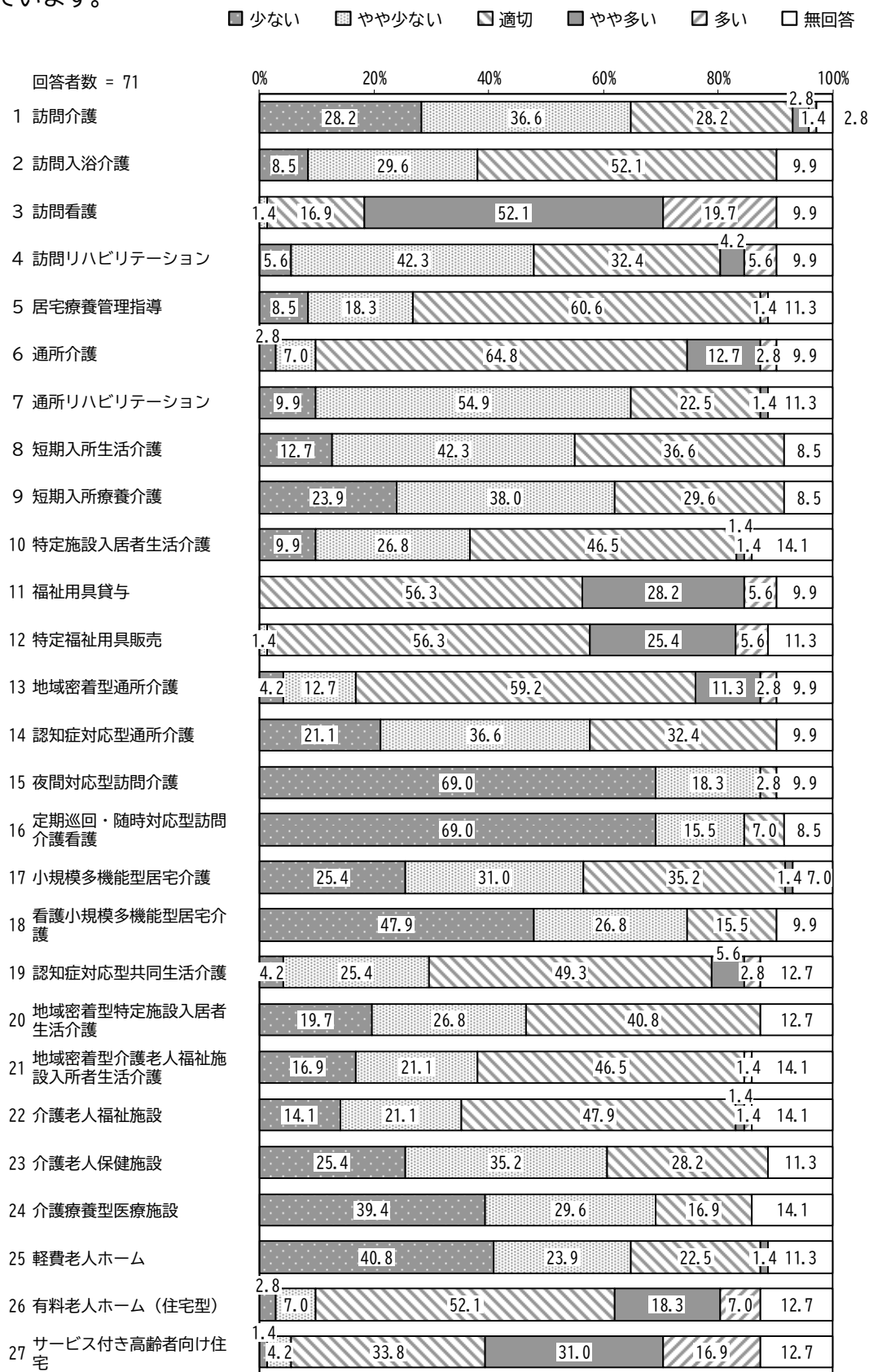
回答者数 = 71



ウ 大津市内のサービスの状況について

1 ケアプランを作成するにあたり感じている、大津市内の各サービスの現状

『15 夜間対応型訪問介護』や『16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護』、『18 看護小規模多機能型居宅介護』で「少ない」「やや少ない」を合わせた”少ない”が、『6 通所介護』や『13 地域密着型通所介護』で「適切」が、『3 訪問看護』で「やや多い」「多い」を合わせた”多い”がそれぞれ高くなっています。



エ 介護人材の確保・定着状況について

1 介護支援専門員の人数（性別・年代別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

単位：人

	常勤職員		非常勤職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	4	4	4	4	16
30歳代	8	7	5	4	24
40歳代	16	19	5	8	48
50歳代	14	40	6	10	70
60歳代	11	42	6	13	72
70歳代以上	5	9	5	8	27
合計	58	121	31	47	257

2 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、事業所として募集・採用・離職した人数

採用した人数は募集した人数より少ないですが、離職した人数よりは多くなっています。

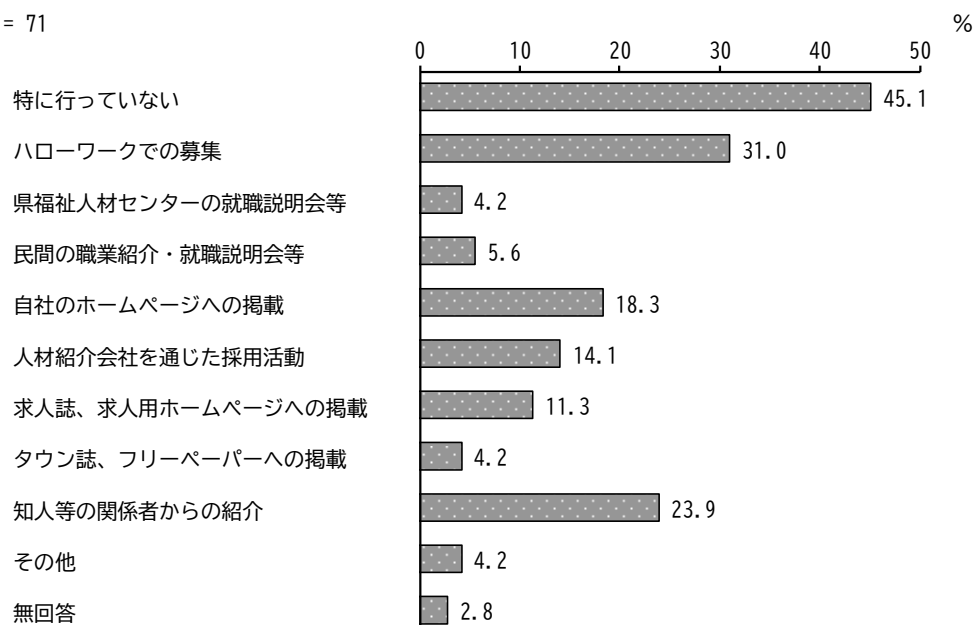
単位：人

募集した介護支援専門員の人数	38
採用した介護支援専門員の人数	37
離職した介護支援専門員の人数	20

3 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

「ハローワークでの募集」の割合が31.0%と最も高く、次いで「知人等の関係者からの紹介」の割合が23.9%、「自社のホームページへの掲載」の割合が18.3%となっています。

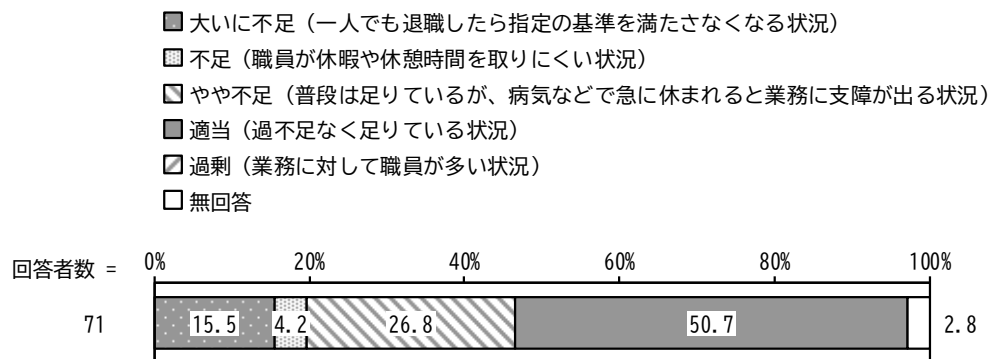
回答者数 = 71



4 事業所の介護支援専門員の過不足の状況

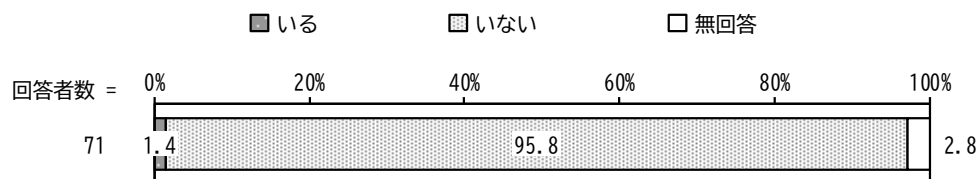
「適当」の割合が50.7%と最も高く、次いで「やや不足」の割合が26.8%、「大いに不足」の割合が15.5%となっています。

また、「大いに不足」「不足」「やや不足」を足した不足率は、46.5%となっています。



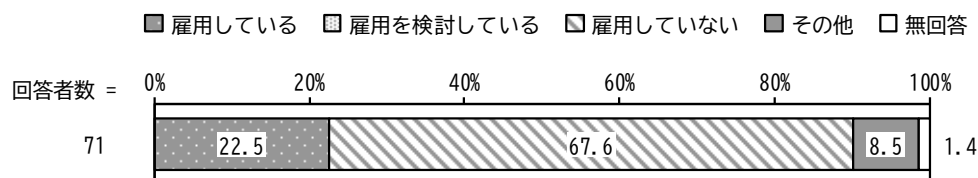
5 外国人介護支援専門員の在籍状況

「いる」の割合が1.4%、「いない」の割合が95.8%となっています。



6 事務職員の雇用状況

「雇用している」の割合が22.5%、「雇用していない」の割合が67.6%となっています。



事業所調査 B

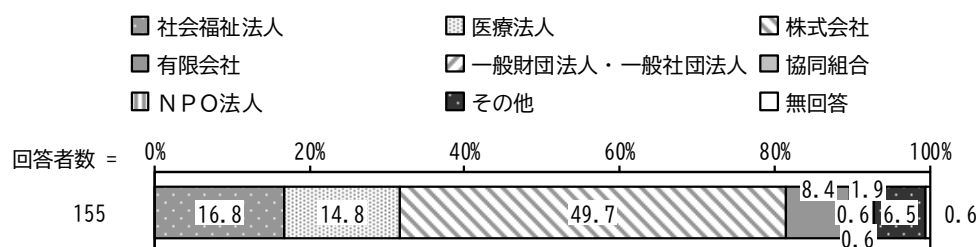
調査先	配布数	回収数	回答率
訪問介護	137 件	50 件	36.5%
訪問入浴介護	7 件	2 件	28.6%
訪問看護	69 件	20 件	29.0%
訪問リハビリテーション	19 件	4 件	21.1%
通所介護	60 件	22 件	36.7%
通所リハビリテーション	16 件	4 件	25.0%
短期入所生活介護	28 件	14 件	50.0%
短期入所療養介護※	0 件	1 件	-
福祉用具貸与	19 件	6 件	31.6%
特定福祉用具販売	19 件	1 件	5.3%
地域密着型通所介護	85 件	25 件	29.4%
認知症対応型通所介護	12 件	2 件	16.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2 件	1 件	50.0%
小規模多機能型居宅介護	14 件	3 件	21.4%
看護小規模多機能型居宅介護	4 件	1 件	25.0%
合計	491 件	156 件	31.8%

※短期入所療養介護はみなし指定のため直接は配布していないため、配布数 0 としています。

ア 事業所について

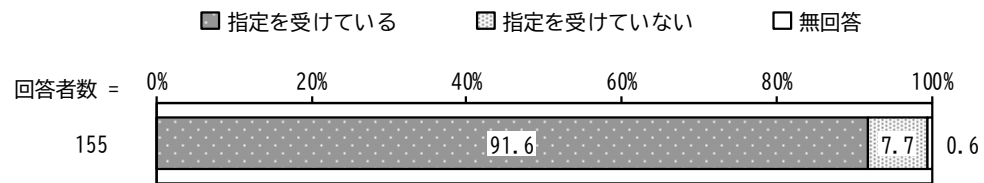
1 事業所の運営主体

「株式会社」の割合が 49.7%と最も高く、次いで「社会福祉法人」の割合が 16.8%、「医療法人」の割合が 14.8%となっています。



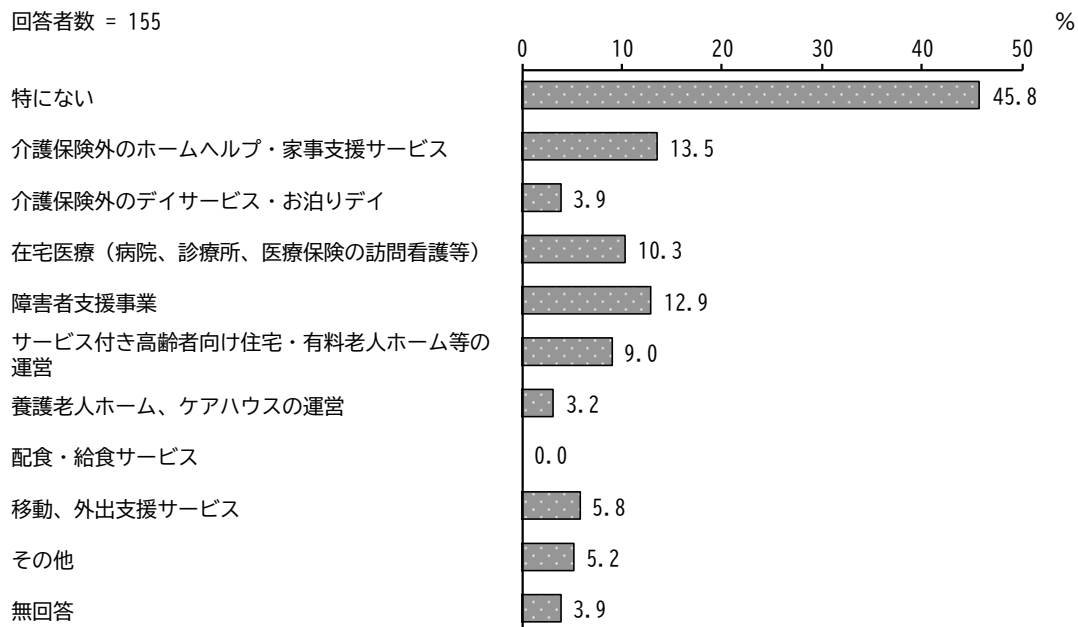
2 「予防相当サービス」や「介護予防」の指定状況

「指定を受けている」の割合が91.6%、「指定を受けていない」の割合が7.7%となっています。



3 事業所で介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接敷地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

約半数の事業所が介護保険サービス以外を実施していませんが、実施している場合は「介護保険外のホームヘルプ・家事支援サービス」や「障害者支援事業」を実施している割合が高くなっています。



イ 事業所の運営について

1 利用者・登録者数（令和8年1月1日現在）

【介護度別】

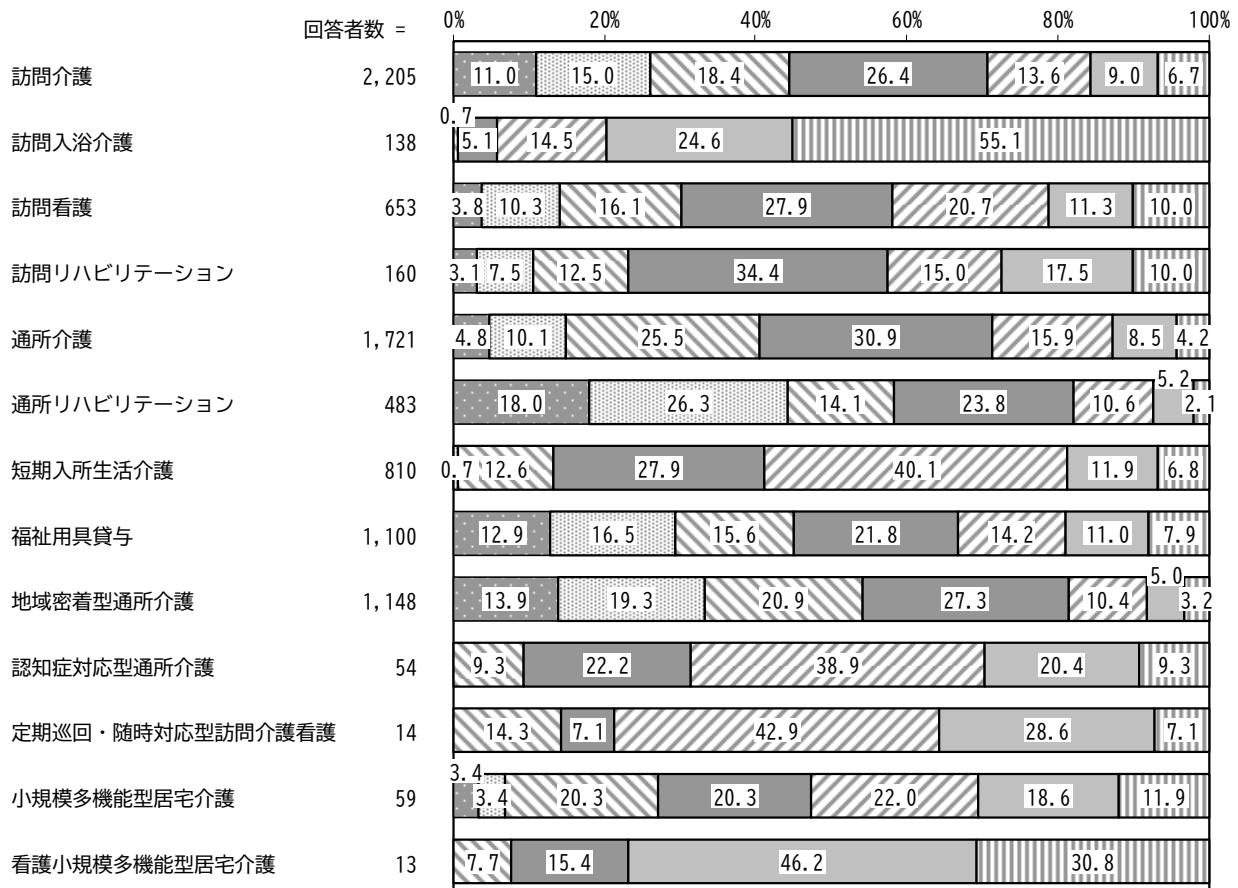
「要介護2」の割合が26.4%と最も高く、次いで「要介護1」の割合が18.3%、「要介護3」の割合が16.8%となっています。

サービス別にみると、通所リハビリテーションで「要支援1」や「要支援2」の割合が、短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で「要介護3」の割合が、看護小規模多機能型居宅介護で「要介護4」の割合が、訪問入浴介護で「要介護5」の割合が高くなっています。

介護度	実人数（人）	割合（%）
要支援1	766人	9.0%
要支援2	1,139人	13.3%
要介護1	1,569人	18.3%
要介護2	2,256人	26.4%
要介護3	1,436人	16.8%
要介護4	807人	9.4%
要介護5	585人	6.8%
合計	8,558人	100.0%

※無回答を除いて集計しているため、【男女別】【年齢別】の合計とは合致しません。

■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5



※無回答を除いて集計しています。

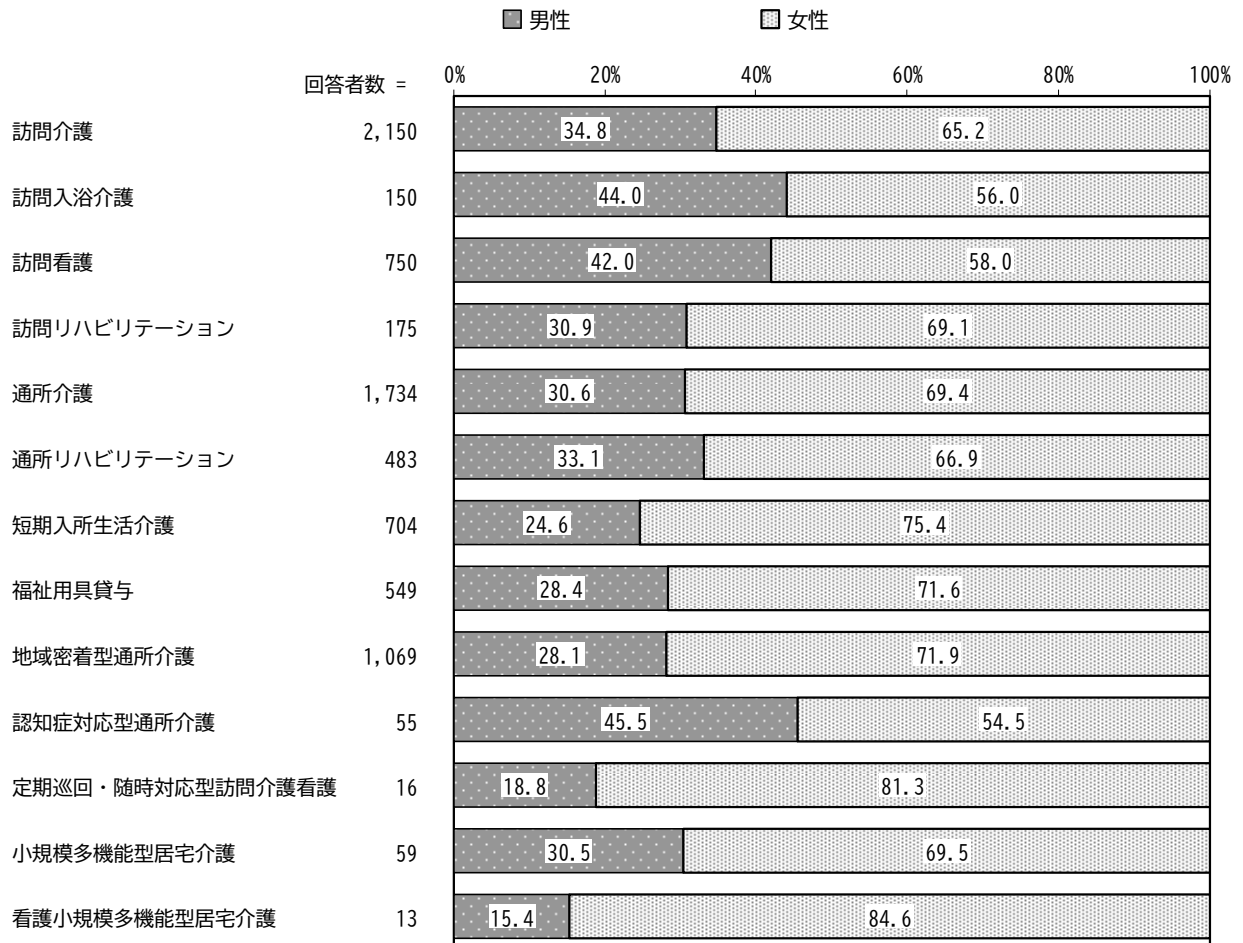
【男女別】

「男性」の割合が 32.3%、「女性」の割合が 67.7%となっています。

また、サービス別にみても女性の割合が高いですが、訪問入浴介護や認知症対応型通所介護で「男性」の割合が、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護で「女性」の割合が比較的高くなっています。

性別	実人数（人）	割合（%）
男性	2,552人	32.3%
女性	5,355人	67.7%
合計	7,907人	100.0%

※無回答を除いて集計しているため、【介護度別】【年齢別】の合計とは合致しません。



※無回答を除いて集計しています。

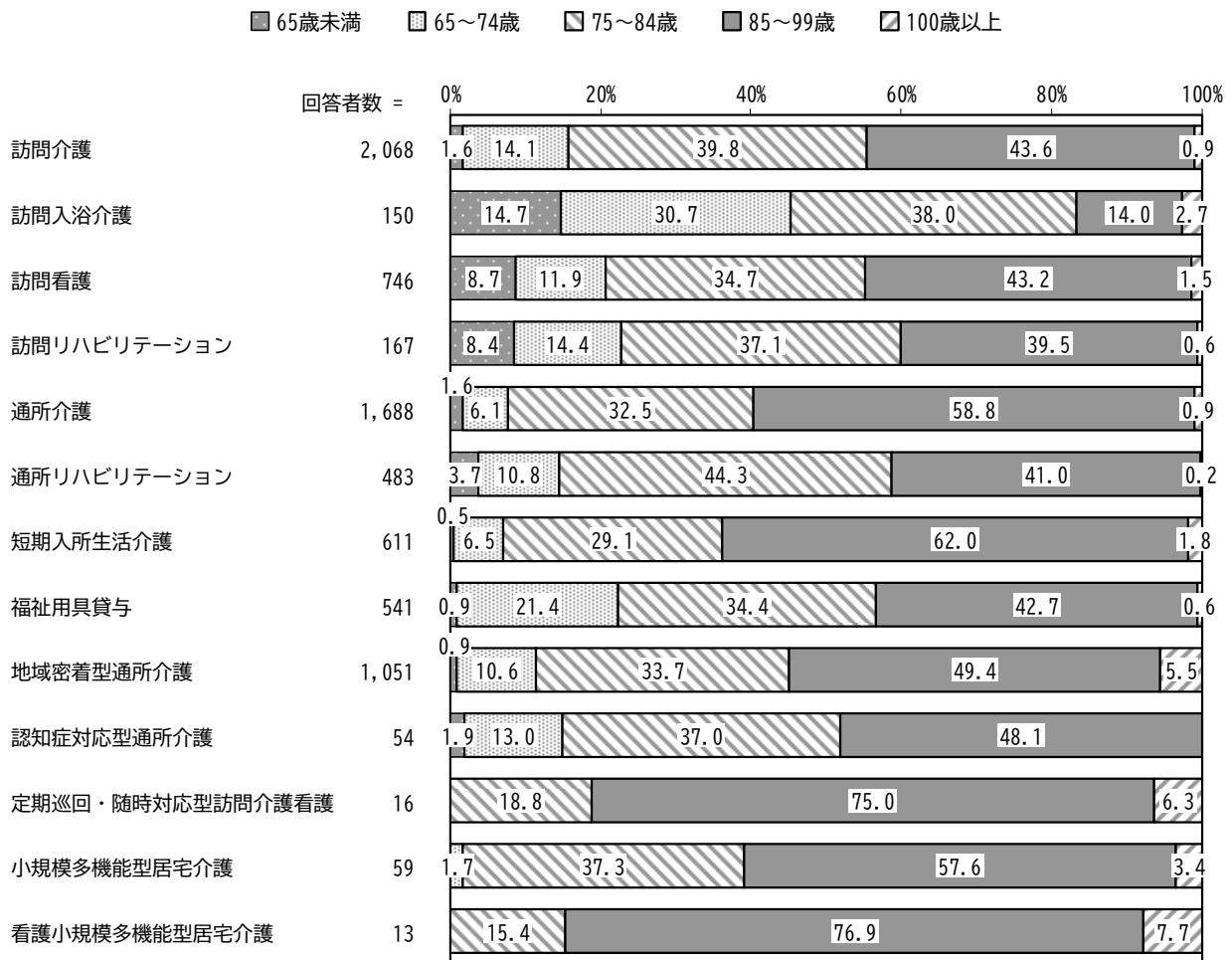
【年齢別】

「85～99歳」の割合が49.0%と最も高く、次いで「75～84歳」の割合が35.5%となっています。

サービス別にみると、訪問入浴介護で「65歳未満」や「65～74歳」の割合が、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護で「85～99歳」や「100歳以上」の割合が高くなっています。

年齢別	実人数（人）	割合（%）
65歳未満	195人	2.6%
65～74歳	865人	11.3%
75～84歳	2,717人	35.5%
85～99歳	3,749人	49.0%
100歳以上	121人	1.6%
合計	7,647人	100.0%

※無回答を除いて集計しているため、【介護度別】【男女別】の合計とは合致しません。

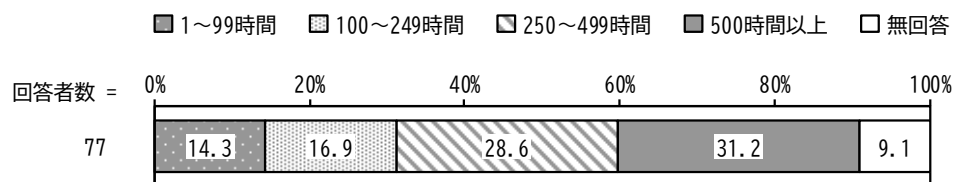


※無回答を除いて集計しています。

2 令和7年12月1日から31日までの(訪問系)サービス提供時間数・(施設系)稼働率

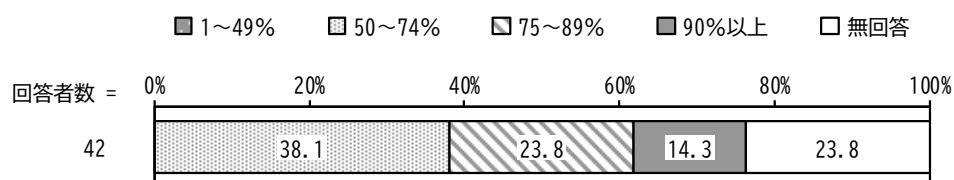
(訪問系) 月間サービス提供時間

「500時間以上」の割合が31.2%と最も高く、次いで「250～499時間」の割合が28.6%、「100～249時間」の割合が16.9%となっています。



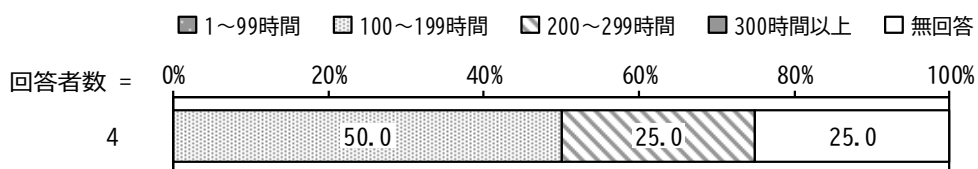
(施設系) 月間平均稼働率

「50～74%」の割合が38.1%と最も高く、次いで「75～89%」の割合が23.8%、「90%以上」の割合が14.3%となっています。

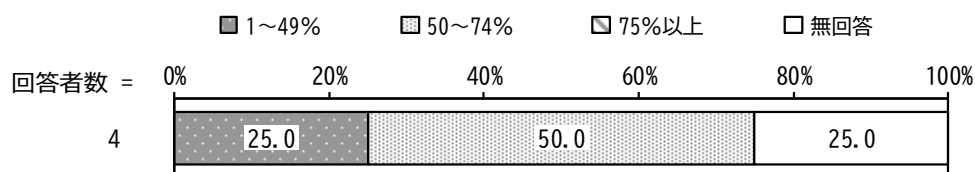


(小多機・看多機)

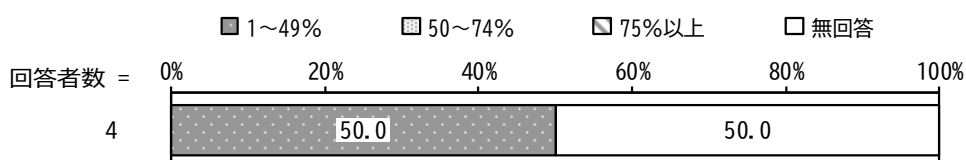
訪問



通い



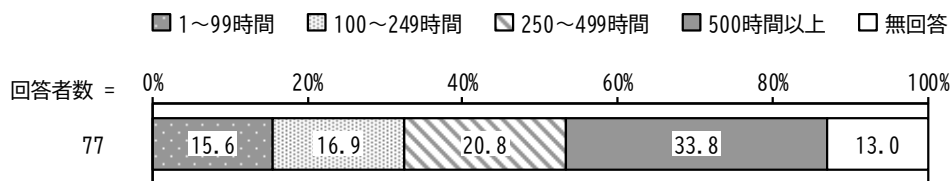
宿泊



3 直近1年間（令和7年1月～12月）の（訪問系）月平均サービス提供時間数・（施設系）月平均稼働率

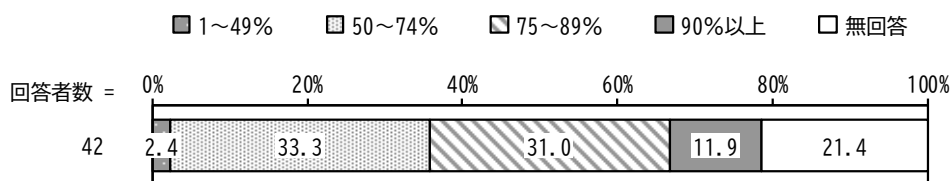
（訪問系）月間サービス提供時間

「500時間以上」の割合が33.8%と最も高く、次いで「250～499時間」の割合が20.8%、「100～249時間」の割合が16.9%となっています。



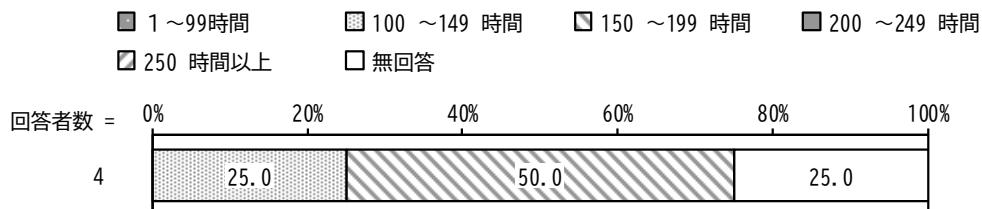
（施設系）月間平均稼働率

「50～74%」の割合が33.3%と最も高く、次いで「75～89%」の割合が31.0%、「90%以上」の割合が11.9%となっています。

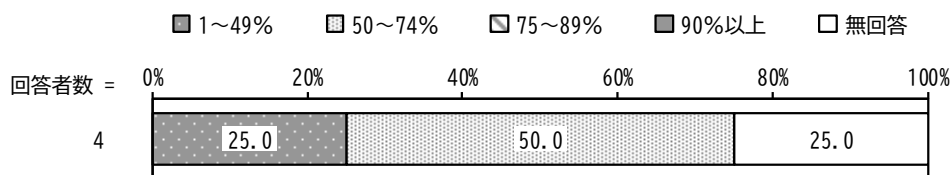


（小多機・看多機）

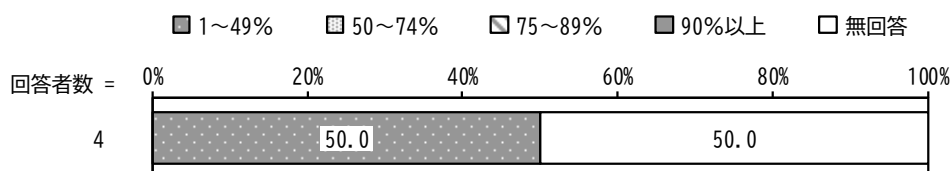
訪問



通い



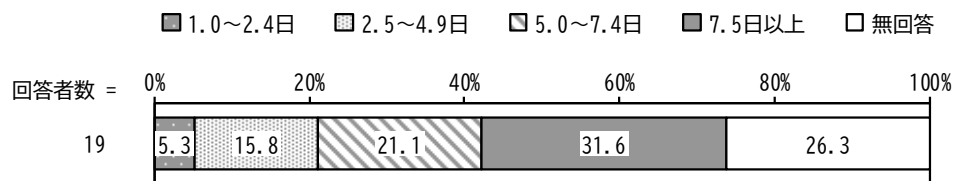
宿泊



4 (宿泊用床を有する事業所のみ) 直近1年間(令和7年1月~12月)の平均宿泊日数と、連続して宿泊された日別の利用者数

直近1年間の平均宿泊日数

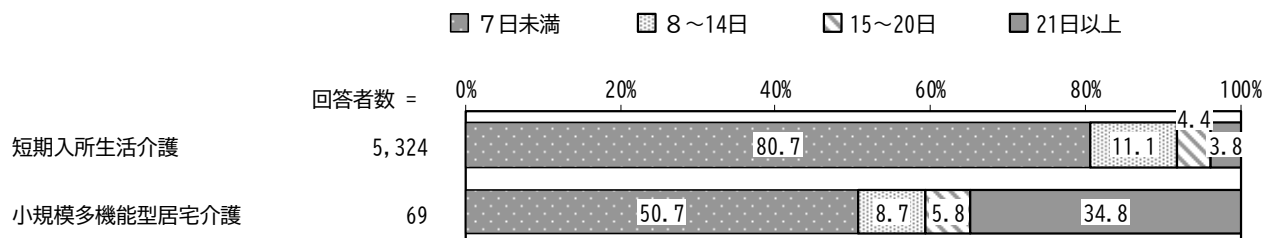
「7.5日以上」の割合が31.6%と最も高く、次いで「5.0~7.4日」の割合が21.1%、「2.5~4.9日」の割合が15.8%となっています。



連続して宿泊された利用者数

「7日未満」の割合が80.3%と最も高く、次いで「8~14日」の割合が11.1%となっています。

年齢別	実人数 (人)	割合 (%)
7日未満	4,331人	80.3%
8~14日	598人	11.1%
15~20日	238人	4.4%
21日以上	226人	4.2%
合計	5,393人	100.0%



※無回答を除いて集計しています。

5 直近1年間（令和7年1月～12月）において、利用を中止された方の理由別の人数

「死亡」の割合が25.7%と最も高く、次いで「病院等に入院」の割合が23.9%となっていますが、特別養護老人ホーム等への施設に「入所・入居」により利用を中止された方の割合も合計すると29.0%となっています。また、サービスごとでは下記のとおりです。

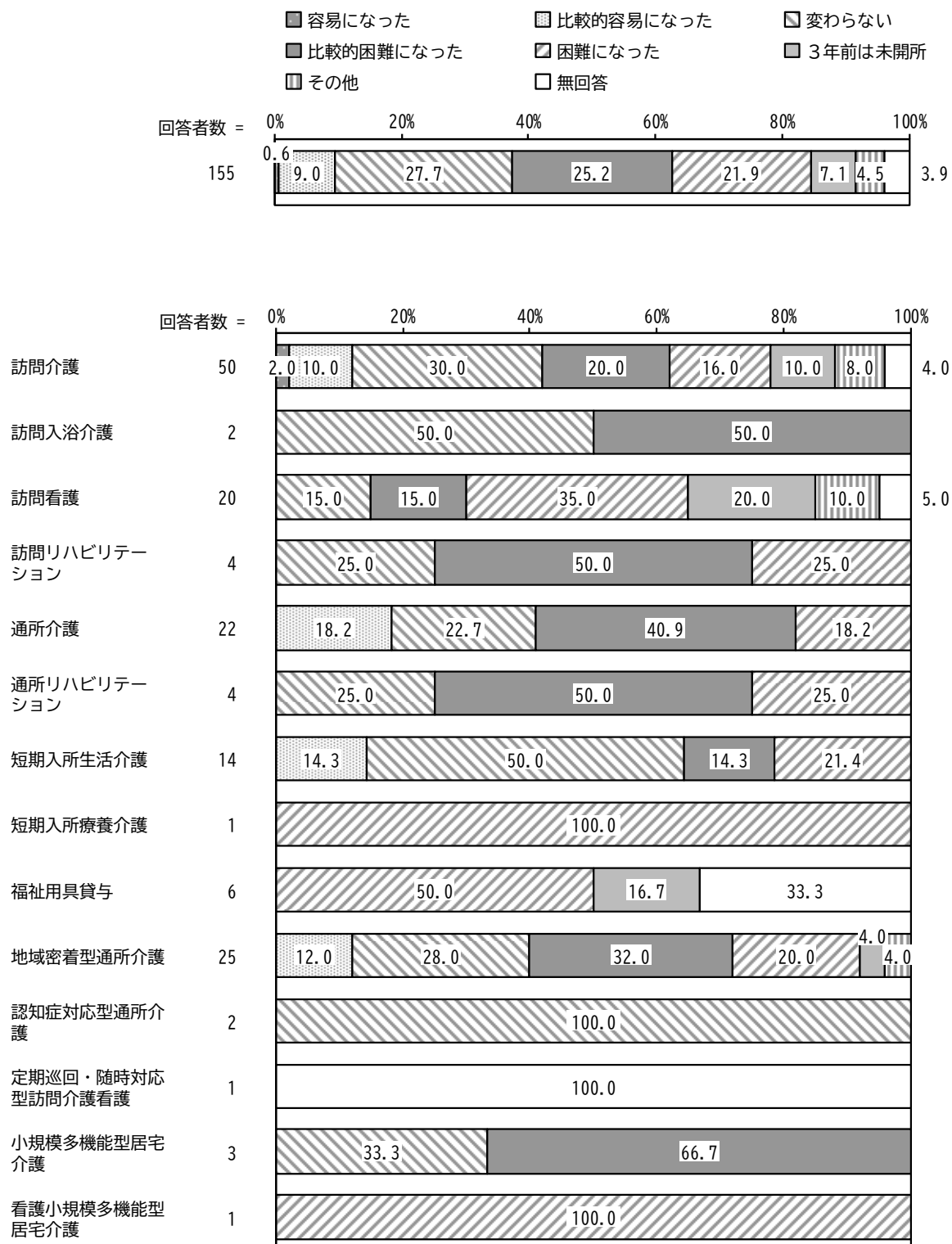
単位：人
(%)

	病院等に 入院	介護老人保 健施設に 入所	特別養護老 人ホームに 入所	グループ ホームに 入所	有料老人 ホームに 入所	死亡	その他	計
合計	639人 (23.9%)	202人 (7.5%)	283人 (10.6%)	130人 (4.9%)	160人 (6.0%)	689人 (25.7%)	576人 (21.5%)	2,679人 (100.0%)
訪問介護	148人 (28.5%)	35人 (6.7%)	59人 (11.4%)	25人 (4.8%)	38人 (7.3%)	136人 (26.2%)	78人 (15.0%)	519人 (100.0%)
訪問入浴 介護	18人 (16.1%)	1人 (0.9%)	1人 (0.9%)	0人	0人	88人 (78.6%)	4人 (3.6%)	112人 (100.0%)
訪問看護	90人 (26.3%)	14人 (4.1%)	5人 (1.5%)	10人 (2.9%)	10人 (2.9%)	139 (40.6%)	74人 (21.6%)	342人 (100.0%)
訪問リハビリ テーション	23人 (30.3%)	0人	4人 (5.3%)	1人 (1.3%)	4人 (5.3%)	10人 (13.2%)	34人 (44.7%)	76人 (100.0%)
通所介護	88人 (20.2%)	33人 (7.6%)	54人 (12.4%)	40人 (9.2%)	33人 (7.6%)	85人 (19.5%)	102人 (23.4%)	435人 (100.0%)
通所リハビリ テーション	14人 (18.9%)	8人 (10.8%)	4人 (5.4%)	3人 (4.1%)	5人 (6.8%)	9人 (12.2%)	31人 (41.9%)	74人 (100.0%)
短期入所生 活介護	106人 (22.0%)	47人 (9.8%)	79人 (16.4%)	19人 (3.9%)	20人 (4.1%)	52人 (10.8%)	159人 (33.0%)	482人 (100.0%)
福祉用具貸与 特定福祉用具販売	61人 (20.7%)	39人 (13.2%)	50人 (17.0%)	7人 (2.4%)	30人 (10.2%)	90人 (30.5%)	18人 (6.1%)	295人 (100.0%)
地域密着型 通所介護	71人 (25.8%)	22人 (8.0%)	16人 (5.8%)	17人 (6.2%)	18人 (6.5%)	61人 (22.2%)	70人 (25.5%)	275人 (100.0%)
認知症対応型 通所介護	8人 (32.0%)	2人 (8.0%)	6人 (24.0%)	2人 (8.0%)	1人 (4.0%)	5人 (20.0%)	1人 (4.0%)	25人 (100.0%)
定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	1人 (16.7%)	0人	2人 (33.3%)	0人	0人	3人 (50.0%)	0人	6人 (100.0%)
小規模多機能 型居宅介護	8人 (29.6%)	1人 (3.7%)	3人 (11.1%)	6人 (22.2%)	0人	5人 (18.5%)	4人 (14.8%)	27人 (100.0%)
看護小規模多機 能型居宅介護	3人 (27.3%)	0人	0人	0人	1人 (9.1%)	6人 (54.5%)	1人 (9.1%)	11人 (100.0%)

6 3年前に比べて、貴事業所における利用者の確保状況

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた“容易になった”の割合が9.6%、「比較的困難になった」「困難になった」を合わせた“困難になった”の割合が47.1%となっています。

サービス別にみると、訪問看護や通所介護で“困難になった”の割合が高くなっている一方で、訪問看護は「3年前は未開所」の割合も高くなっています。



【回答選択理由】

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた”容易になった”と回答した理由として、ケアマネジャーとの関係構築（訪介①、地デ①）や同一法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーの増加（デイ①）のほか、地域の事業所が少し減少した（訪介①、地デ①）や介護職員の充足（訪介①）が上がっていました。

「変わらない」と回答した理由では、同一法人内の居宅介護支援事業所がある（訪看①、デイ①）ことや、地域に事業所は増えているが、他所では受入れ困難な重度の方の受入れ（認デ①）やサービス転換した事業所がある（短入①）ためなどがありました。一方、3年前と変わらず利用者確保は厳しい（認デ①）との記載もありました。

「困難になった」「比較的困難になった」を合わせた”困難になった”と回答した理由として、主に地域に他の事業所や入居系施設が増加したこと（訪問①、訪看⑥、訪リ②、デイ④、地デ④、短入①、用具①）や入居系施設による利用者の囲い込み（訪問①、通り①）、介護職員不足（訪問④）とそのため事業所休止期間があったこと（短入①）を挙がっていました。そのほかには、居宅介護支援事業所の一時休止の影響（デイ①）、利用者のニーズの多様化（デイ①）、紹介業者の利用（小多①）などが上がっていました。

※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

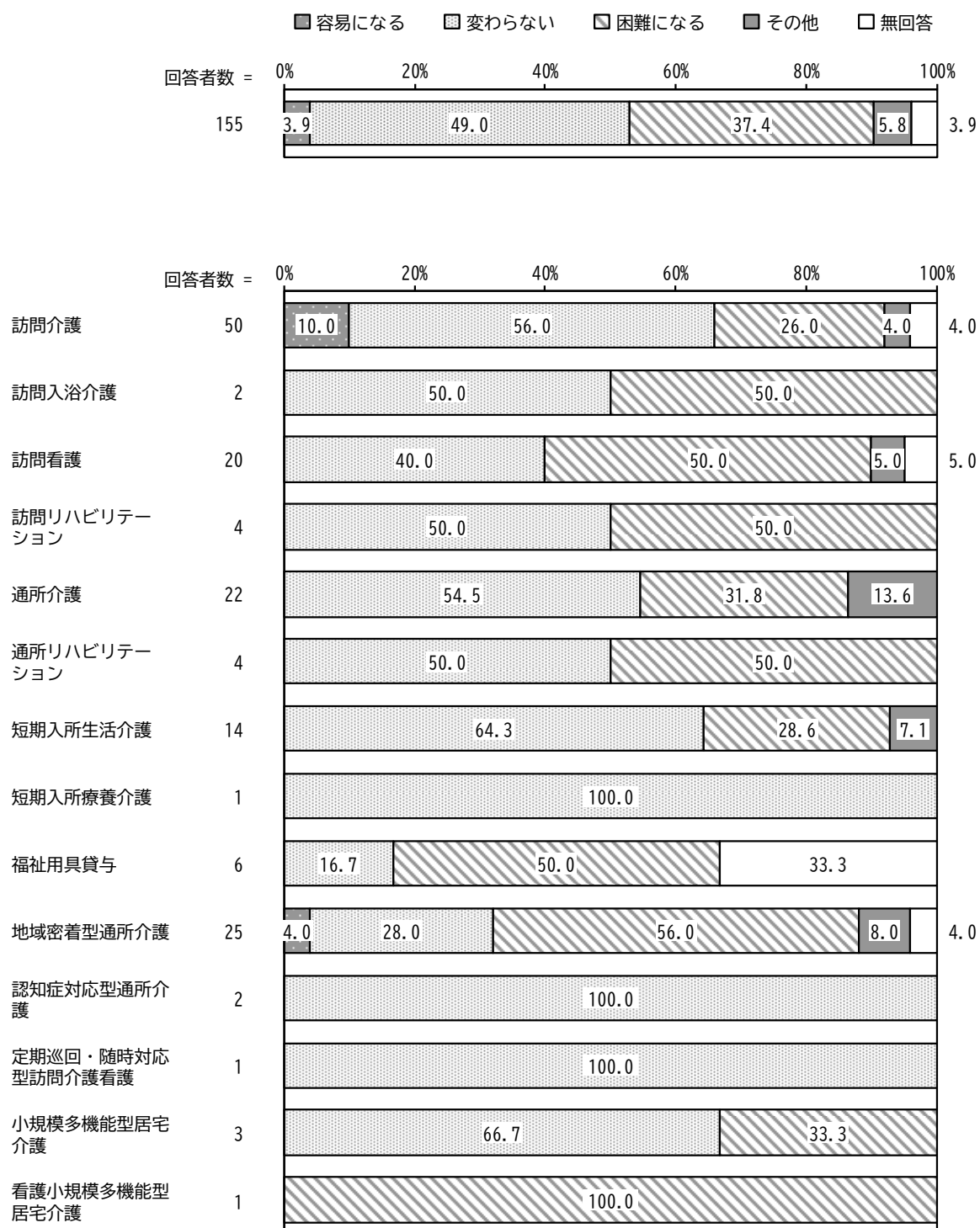
※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

訪介：訪問介護、訪看：訪問看護、訪リ：訪問リハビリテーション、デイ：通所介護、通り：通所リハビリテーション、短入：短期入所生活介護、用具：福祉用具貸与、地デ：地域密着型通所介護、認デ：認知症対応型通所介護、小多：小規模多機能型居宅介護

7 事業所における3年後の利用者の確保見込み

約半数の事業所が「変わらない」と回答していますが、「困難になる」の割合が37.4%となっています。

サービス別にみると、短期入所生活介護で「変わらない」の割合が、訪問看護、地域密着型通所介護で「困難になる」の割合が高くなっています。



【回答選択理由】

「容易になる」と回答した理由として、介護を必要とする高齢者の増加（訪問②）等が上げられていました。

「変わらない」と回答した理由として、介護を必要とする高齢者の増加（地デ②、デイ①）はあるものの、介護職員不足（訪問④）や地域の事業所の増加（通所①）、サービスの多様化（短入①）のため確保見込みは変わらないとの回答がありました。また、利用者の変化（独居世帯の増加やレスパイト移行が強く、在宅サービスを利用せず施設を希望されることが多い（デイ①））を上げるものもありました。

「困難になる」を回答した理由として、事業所の介護職員不足（訪問④）や高齢化による退職や提供時間の減少（訪問②）を挙げるもののほか、地域に事業所や入所系施設が増えていること（地デ①、小多①、通り①、短入①）や経済的に苦しい家庭の増加による利用控えの可能性（訪看①、デイ①）、小規模事業所であること（訪看①、用具①）等が上がっていました。

※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

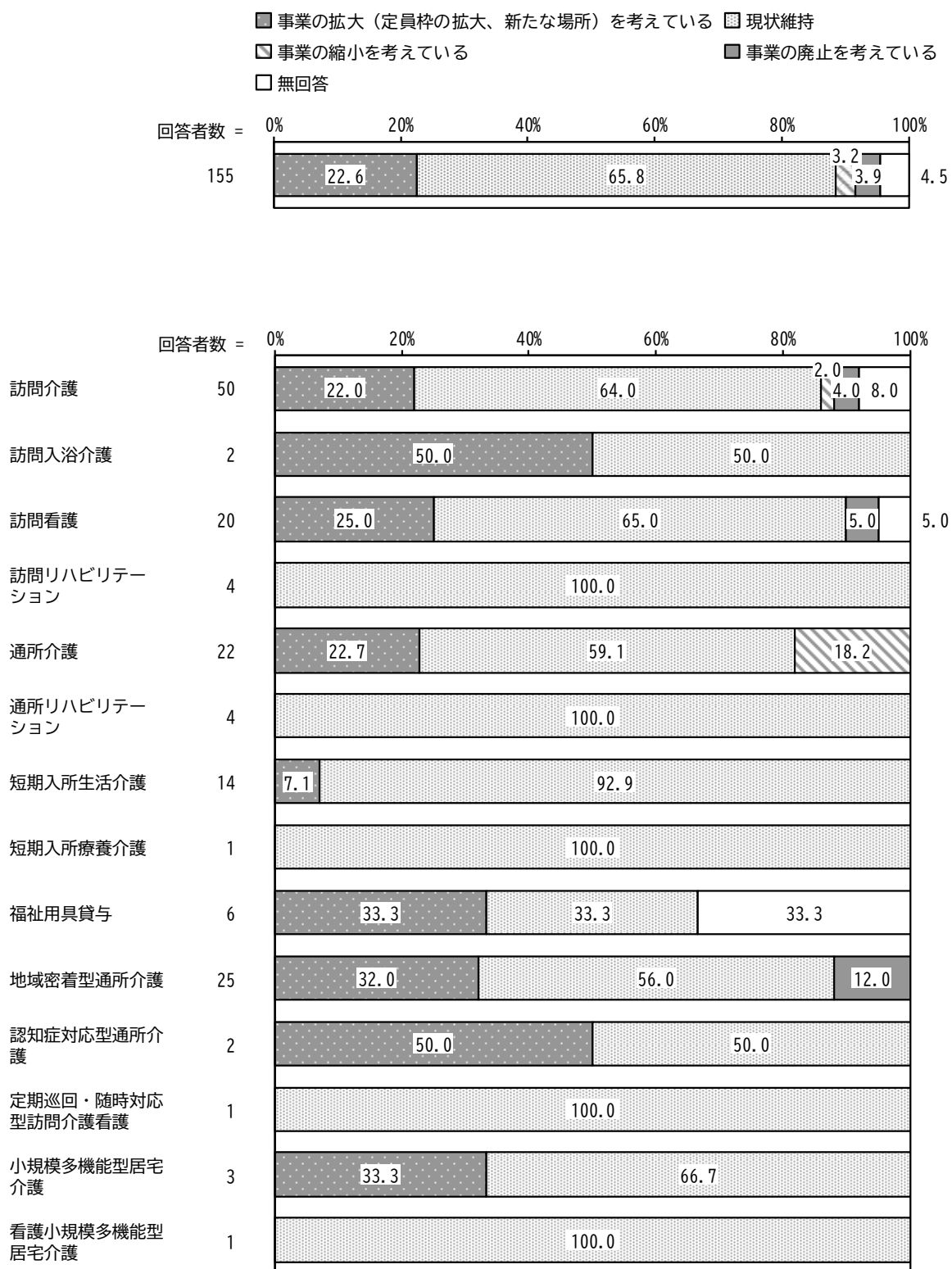
※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

訪介：訪問介護、訪看：訪問看護、デイ：通所介護、通り：通所リハビリテーション、短入：短期入所生活介護、用具：福祉用具貸与、地デ：地域密着型通所介護、認デ：認知症対応型通所介護、小多：小規模多機能型居宅介護

8 事業所における今後の介護サービス事業の展開

「現状維持」の割合が 65.8%と最も高く、次いで「事業の拡大（定員枠の拡大、新たな場所）を考えている」の割合が 22.6%となっています。

サービス別にみると、通所介護や地域密着型通所介護では「事業の拡大（定員枠の拡大、新たな場所）を考えている」の割合が比較的高くなっていますが、「事業の縮小を考えている」や「事業の廃止を考えている」の割合も比較的高くなっています。



【回答選択理由】

「事業の拡大を考えている」と回答した理由として、経営安定化や収益化、職員の処遇改善（地デ①、デイ①、認デ①）を挙げているもののほか、保険外サービスや営業日の拡大、進出エリアや職員の増員（地デ①、デイ①、訪問②）など具体的な拡大策を記載しているものもありました。

一方、「現状維持」と回答した理由としては、介護職員不足（訪問④、訪看①、訪リ②、通り①、用具①）を挙げるものが多数を占めたほか、現状維持が精一杯（訪問①、小多①）などの記載もありました。

また、「事業の縮小を考えている」「事業の廃止を考えている」を回答した理由として、介護職員の不足や高齢化（デイ②、地デ①、訪問①）や、経営者自身の高齢化（デイ①）等ありました。

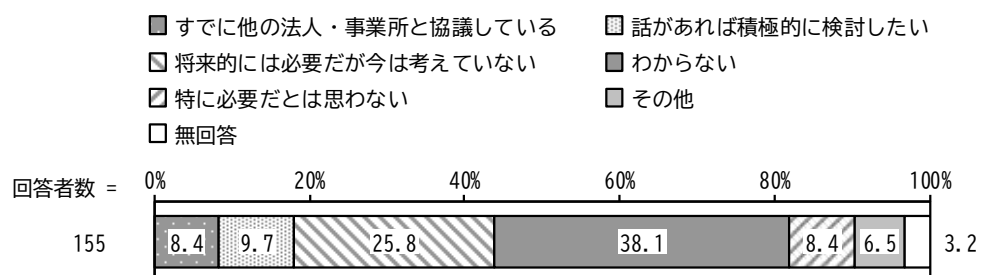
※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

訪介：訪問介護、訪看：訪問看護、訪リ：訪問リハビリテーション、デイ：通所介護、通り：通所リハビリテーション、短入：短期入所生活介護、用具：福祉用具貸与、地デ：地域密着型通所介護、認デ：認知症対応型通所介護、小多：小規模多機能型居宅介護

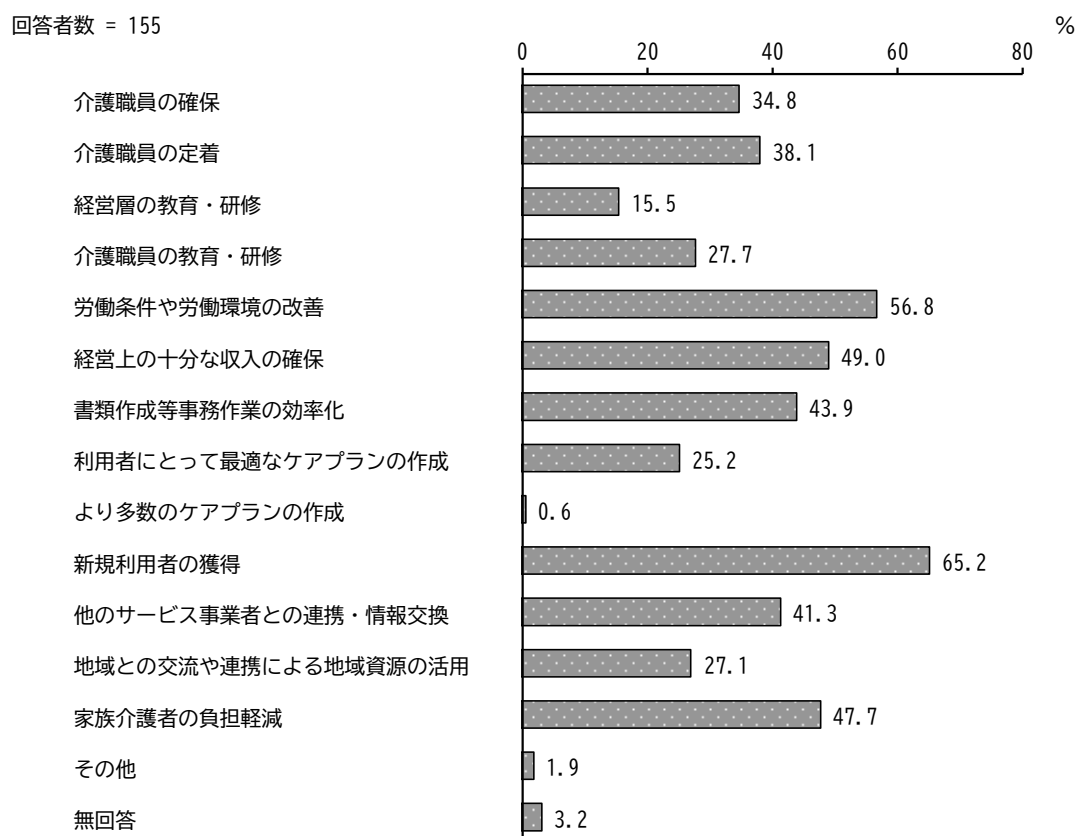
9 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

「わからない」が38.1%と最も高く、次いで「将来的には必要だが今は考えていない」の割合が25.8%となっています。「すでに他の法人・事業所と協議している」が8.4%、「話があれば積極的に検討したい」も9.7%となっています。



10 事業所を運営する上で重視して取り組んでいること

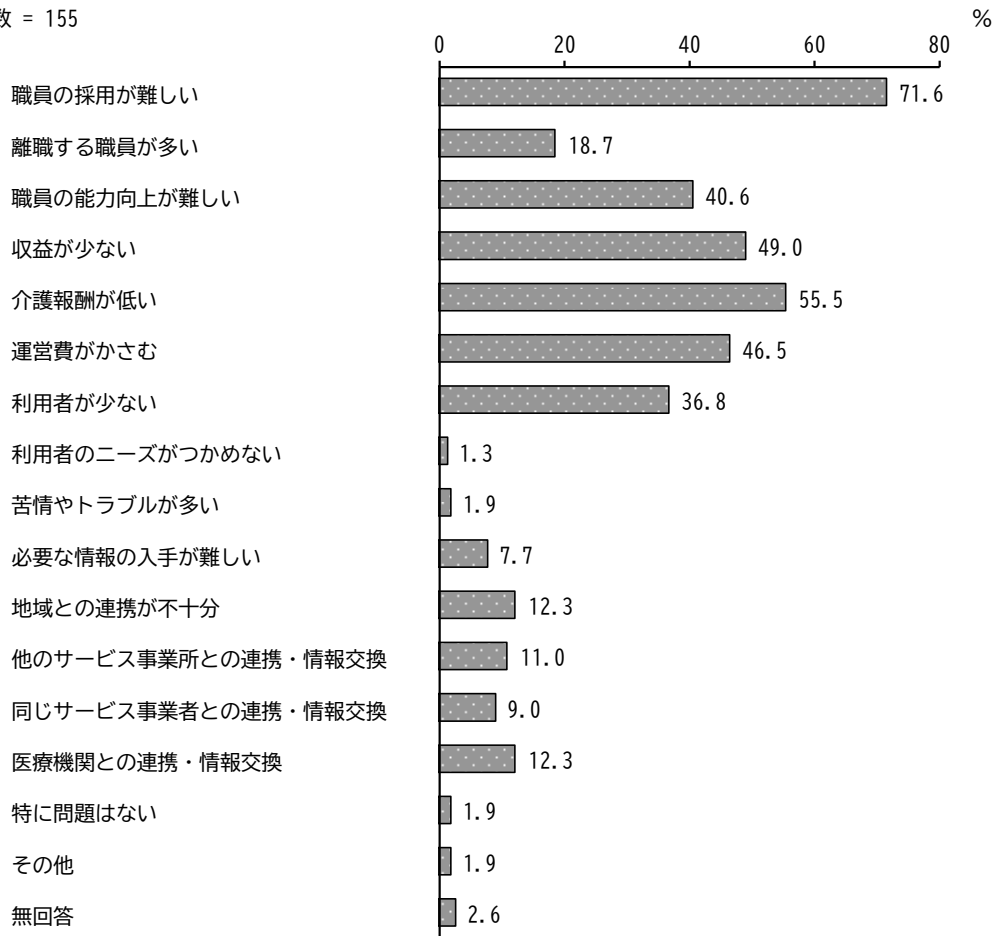
「新規利用者の獲得」の割合が65.2%と最も高く、次いで「労働条件や労働環境の改善」の割合が56.8%、「経営上の十分な収入の確保」の割合が49.0%となっています。



1.1 事業所を運営する上での課題

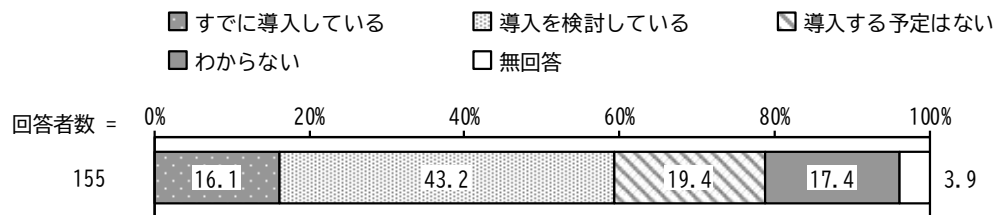
「職員の採用が難しい」の割合が71.6%と最も高く、次いで「介護報酬が低い」の割合が55.5%、「収益が少ない」の割合が49.0%となっています。

回答者数 = 155



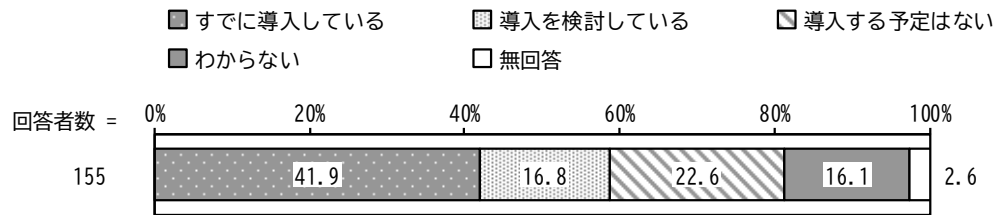
1.2 ケアプランデータ連携システムの導入状況

「すでに導入している」の割合が16.1%、「導入を検討している」の割合が43.2%となっています。



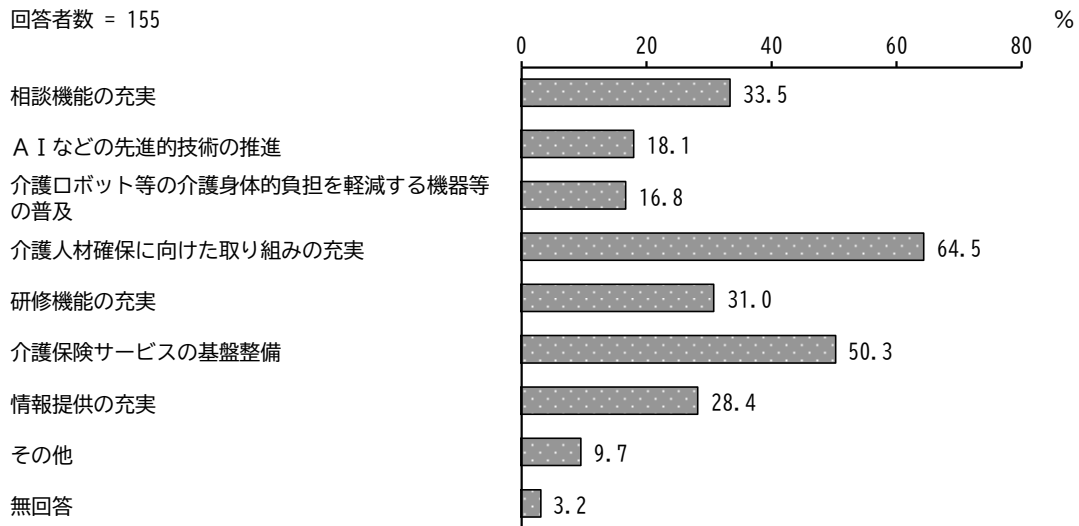
1 3 業務改善や生産性向上のための介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の導入状況

「すでに導入している」の割合が41.9%、「導入を検討している」の割合が16.8%となっています。



1 4 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割（複数回答）

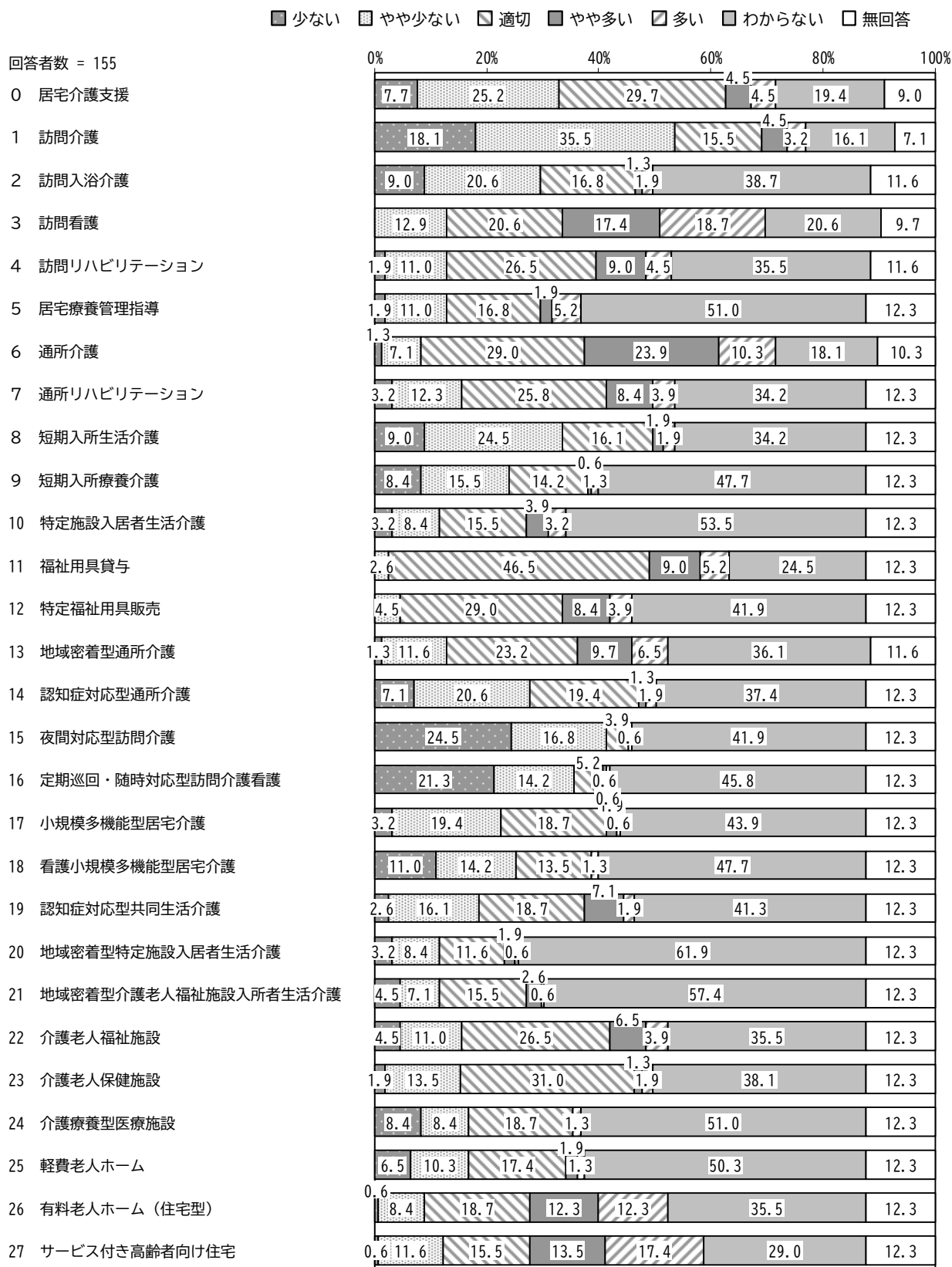
「介護人材確保に向けた取り組みの充実」の割合が64.5%と最も高く、次いで「介護保険サービスの基盤整備」の割合が50.3%、「相談機能の充実」の割合が33.5%となっています。



ウ 大津市内のサービスの状況について

1 事業所が提供しているサービスも含めた、大津市内のサービスの現状（過不足感）

『1 訪問介護』や『15 夜間対応型訪問介護』、『16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護』で「少ない」、「やや少ない」が、『11 福祉用具貸与』で「適切」が、『3 訪問看護』や『6 通所介護』で「多い」、「やや多い」がそれぞれ高くなっています。



エ 介護人材の確保・定着状況について

1 介護職員の人数（性別・年代別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

単位：人

	無期雇用職員		有期雇用職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	51	62	39	43	195
30歳代	65	82	43	54	244
40歳代	79	105	43	70	297
50歳代	65	117	41	77	300
60歳代	58	80	48	66	252
70歳代以上	43	60	44	52	199
合計	361	506	258	362	1,487

2 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、事業所として募集・採用・離職した人数

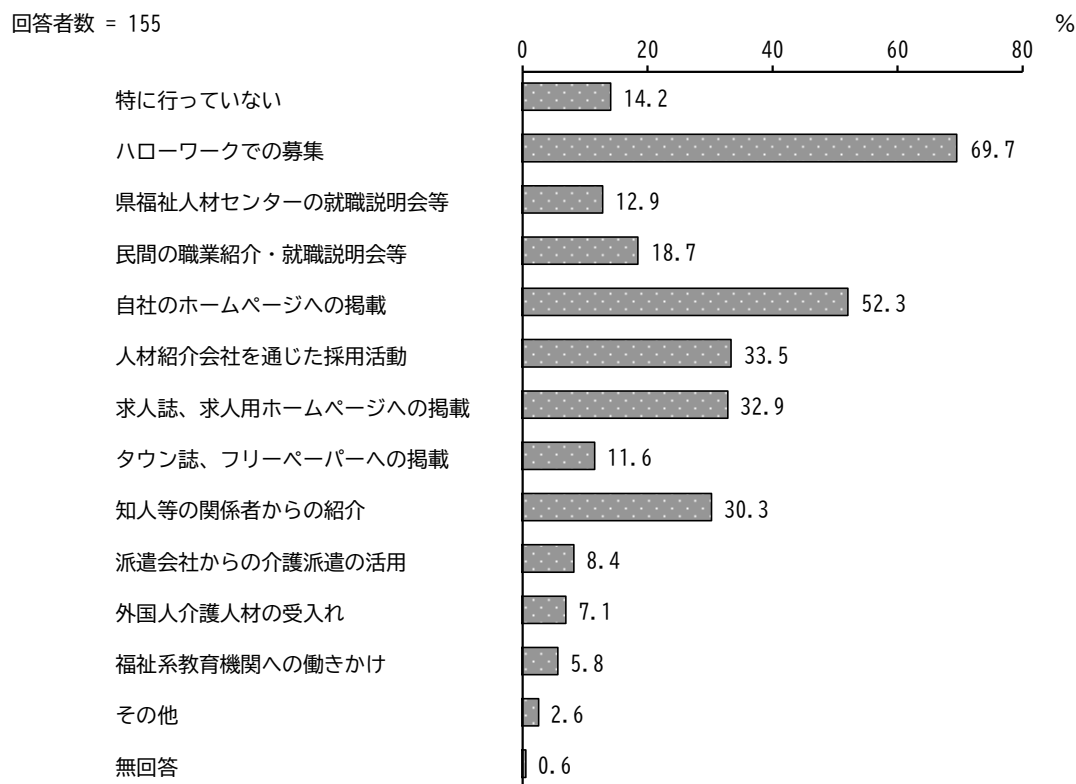
募集した人数より採用した人数が多く、また、離職した人数よりも採用した人数が多くなっています。

単位：人

	無期雇用職員	有期雇用職員	合計
募集した介護職員の人数	96	79	175
採用した介護職員の人数	104	86	190
離職した介護職員の人数	101	83	184

3 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

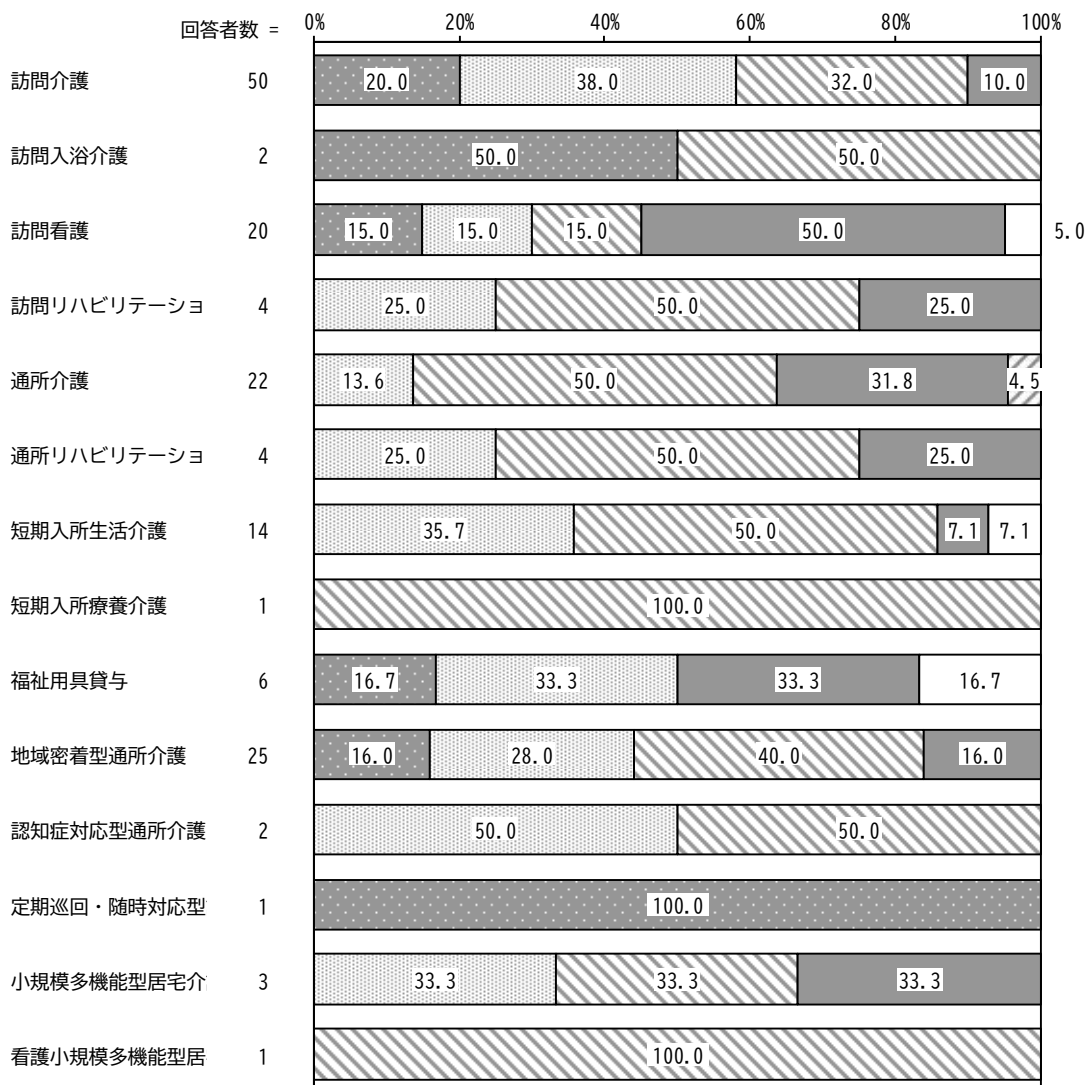
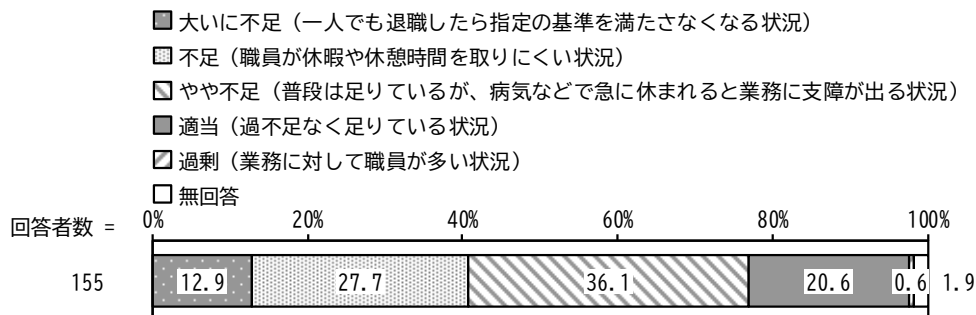
「ハローワークでの募集」の割合が69.7%と最も高く、次いで「自社のホームページへの掲載」の割合が52.3%、「人材紹介会社を通じた採用活動」の割合が33.5%となっています。



4 事業所の介護職員の過不足の状況

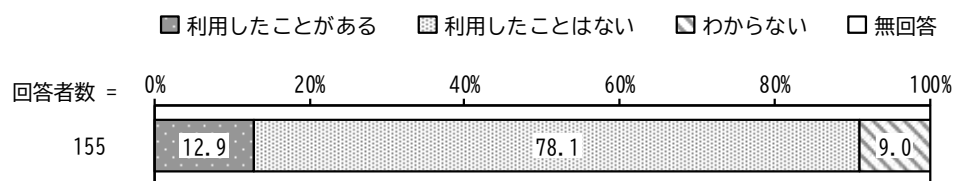
「やや不足」の割合が 36.1%と最も高く、次に「不足（職員が休暇や休憩時間を取りにくい状況）」の割合が 27.7%と高くなっています。

また、「大いに不足」「不足」「やや不足」を足した不足率は、76.7%となっています。



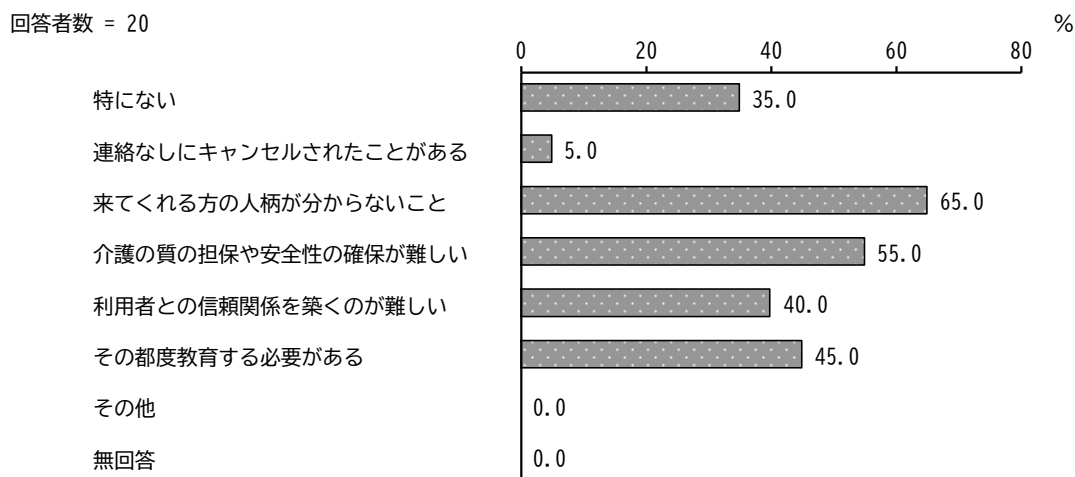
5 介護職員の確保にあたってのスポットワークサービスの利用状況

「利用したことがある」の割合が 12.9%、「利用したことはない」の割合が 78.1%となっています。



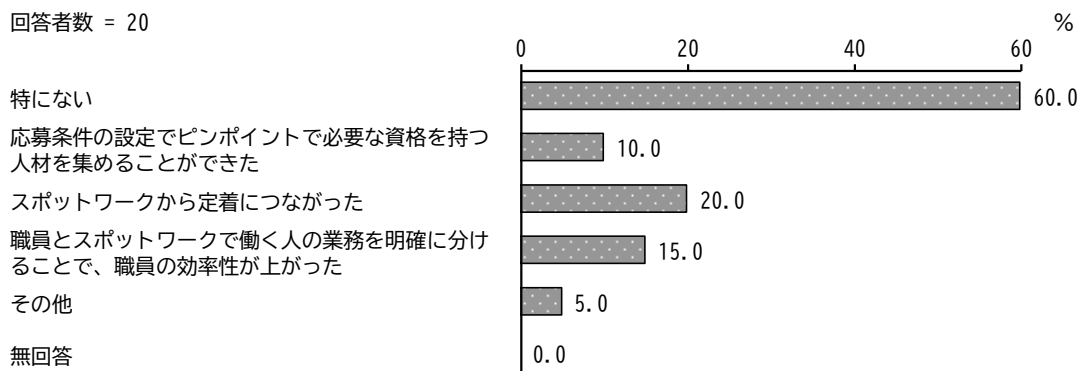
5-1 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) 利用にあたっての課題 (複数回答)

「来てくれる方の人柄が分からないこと」の割合が 65.0%と最も高く、次いで「介護の質の担保や安全性の確保が難しい」の割合が 55.0%、「その都度教育する必要がある」の割合が 45.0%となっています。



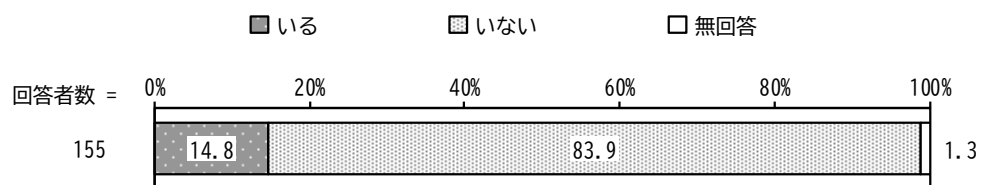
5-2 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) スポットワークサービスの良い点 (複数回答)

「スポットワークから定着につながった」の割合が 20.0%、「職員とスポットワークで働く人の業務を明確に分けることで、職員の効率性が上がった」の割合が 15.0%となっています。



6 外国人介護職員の在籍状況

「いる」の割合が14.8%、「いない」の割合が83.9%となっています。



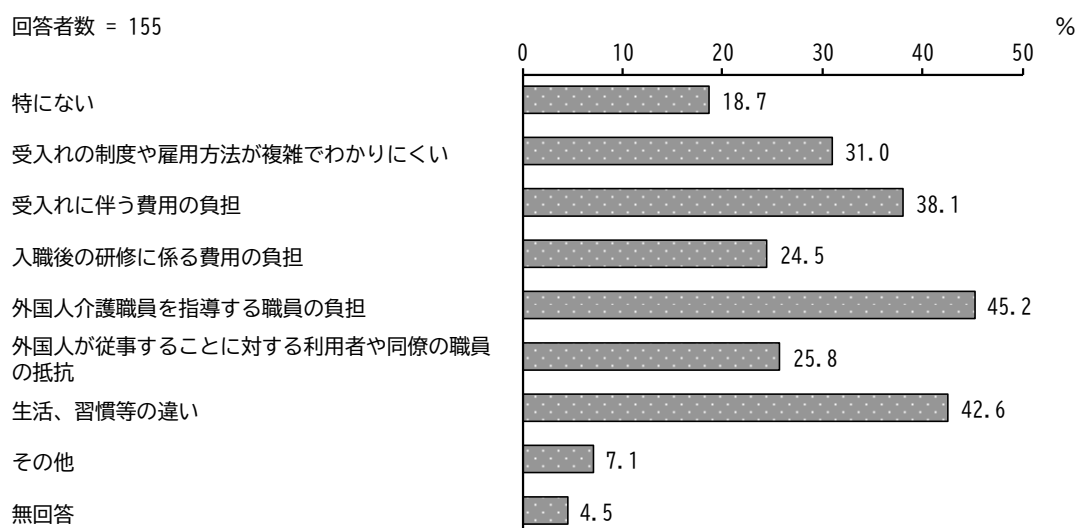
6-1 (外国人介護職員が「いる」と回答した場合のみ) 受入れ枠組み毎の人数 (令和8年1月1日現在)

単位：人

EPAに基づき在留する介護福祉士	3
在留資格「介護」により在留する介護福祉士	8
介護職種の技能実習生	5
特定技能1号により在留する外国人	14
留学生アルバイト	3
その他の在留資格により在留する外国人	8
合計	41

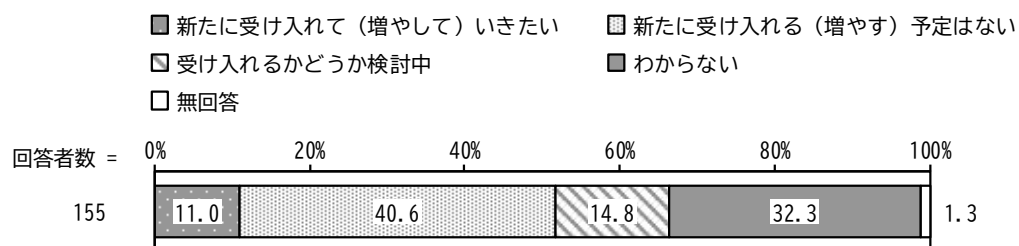
7 外国人介護職員を受け入れる上での課題 (複数回答)

「外国人介護職員を指導する職員の負担」の割合が45.2%と最も高く、次いで「生活、習慣等の違い」の割合が42.6%、「受入れに伴う費用の負担」の割合が38.1%となっています。



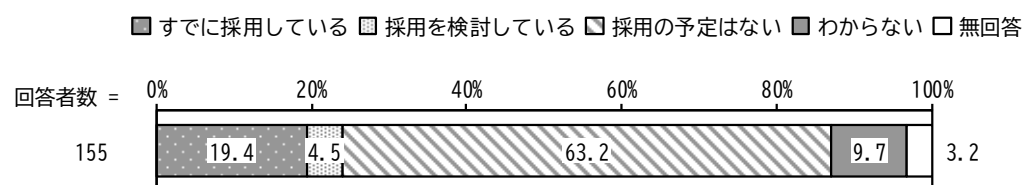
8 外国人介護職員の受入れについての今後の予定

「新たに受け入れて（増やして）いきたい」の割合が11.0%、「新たに受け入れる（増やす）予定はない」の割合が40.6%となっています。



9 介護助手の採用状況

「すでに採用している」の割合が19.4%、「採用を検討している」の割合が4.5%、「採用の予定はない」の割合が63.2%となっています。



事業所調査 C

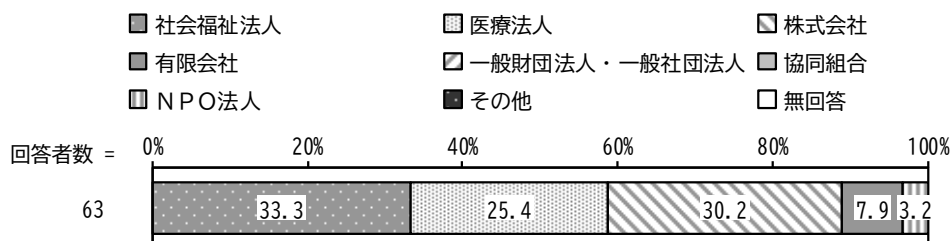
	配布数	回数数	回答率
介護老人福祉施設	18 件	12 件	66.7%
介護老人保健施設	7 件	3 件	42.9%
特定施設入居者生活介護	4 件	2 件	50.0%
認知症対応型共同生活介護	45 件	30 件	66.7%
地域密着型介護老人福祉施設	4 件	2 件	50.0%
軽費老人ホーム	4 件	2 件	50.0%
養護老人ホーム※	2 件	2 件	100.0%
住宅型有料老人ホーム	20 件	3 件	15.0%
サービス付き高齢者向け住宅	27 件	7 件	25.9%
合計	131 件	63 件	48.1%

※養護老人ホームは、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けて介護サービスを実施していることから、クロス集計にあたっては「特定施設入居者生活介護」として集計しています。

ア 事業所について

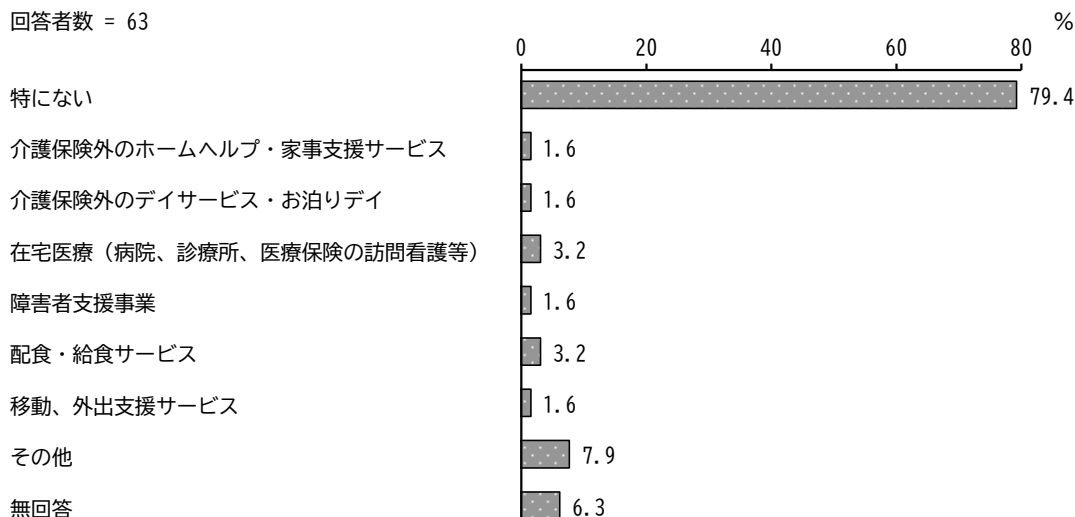
1 事業所の運営主体

「社会福祉法人」の割合が 33.3%と最も高く、次いで「株式会社」の割合が 30.2%、「医療法人」の割合が 25.4%となっています。



2 事業所で介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

約 8 割の施設が介護保険サービス以外の事業は実施していないと回答しています。



イ 事業所の運営について

1 入所・入居定員と実入所・入居者数（令和8年1月1日現在）

施設の種類（回答数）	定員合計人数（人）	実入所入居人数（人）	稼働率（％）
介護老人福祉施設（12）	1,057人	1,010人	95.6%
介護老人保健施設（3）	135人	112人	83.0%
特定施設入居者生活介護（4）	250人	216人	86.4%
認知症対応型共同生活介護（30）	513人	492人	95.9%
地域密着型介護老人福祉施設（2）	58人	52人	89.7%
軽費老人ホーム（2）	65人	65人	100.0%
住宅型有料老人ホーム（3）	199人	140人	70.4%
サービス付き高齢者向け住宅（7）	209人	189人	90.4%
合計（63）	2,486人	2,276人	91.6%

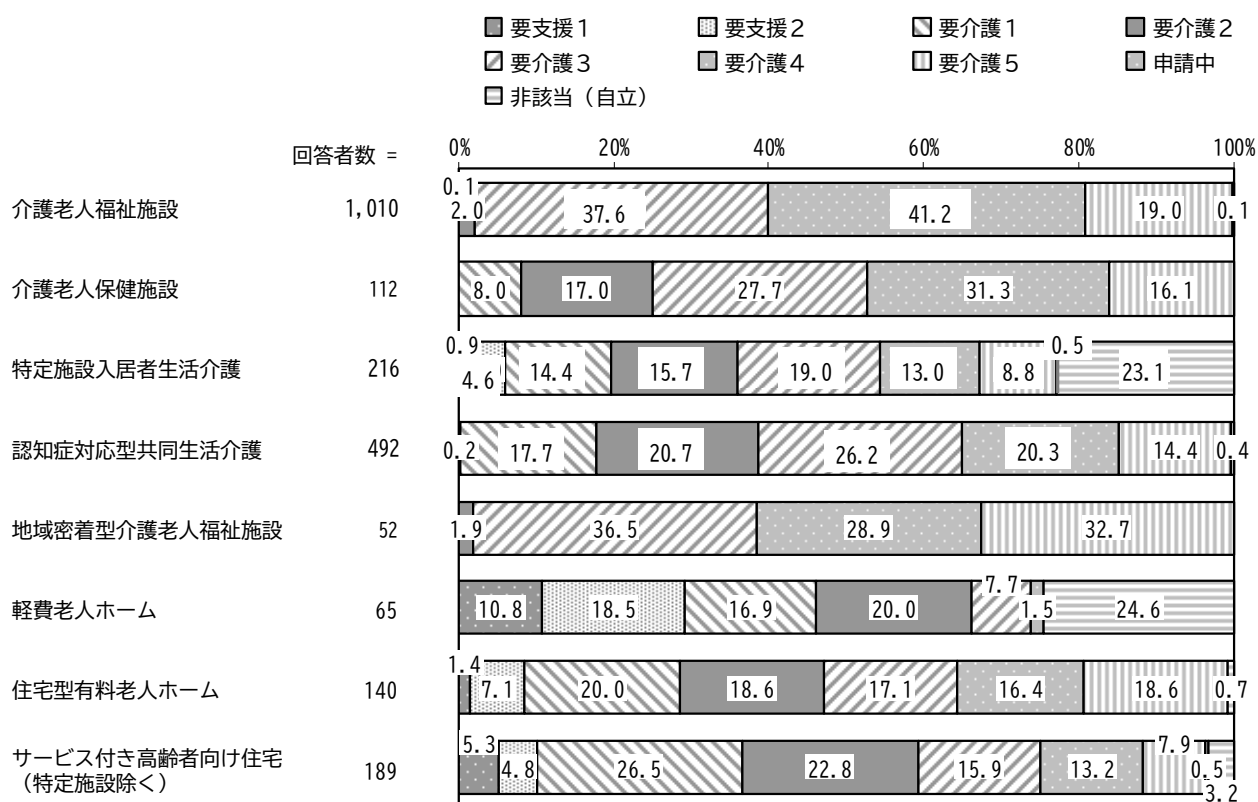
2 入所・入居者の状況（令和8年1月1日現在）

【要介護区分別】

要介護3以上が72.9%となっています。

施設別では、軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅で、比較的軽度の方の割合が高くなっています。

介護度	実人数（人）	割合（%）
要支援1	21人	0.9%
要支援2	42人	1.8%
要介護1	217人	9.5%
要介護2	258人	11.3%
要介護3	659人	29.0%
要介護4	643人	28.3%
要介護5	358人	15.7%
申請中	5人	0.2%
非該当（自立）	73人	3.2%
合計	2,276人	100.0%

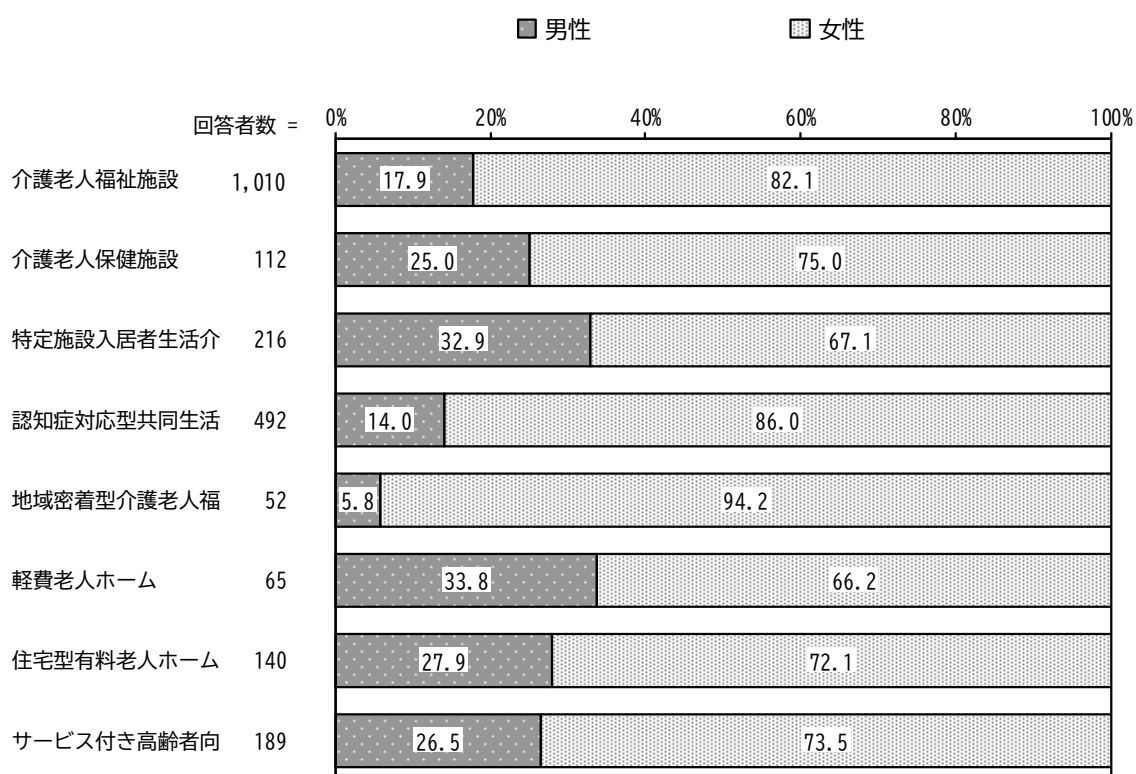


【男女別】

全体の約8割が女性となっています。

施設別では、軽費老人ホームや特定施設入居者生活介護で比較的男性の割合が高くなっています。

性別	実人数（人）	割合（%）
男性	463人	20.3%
女性	1,813人	79.7%
合計	2,276人	100.0%

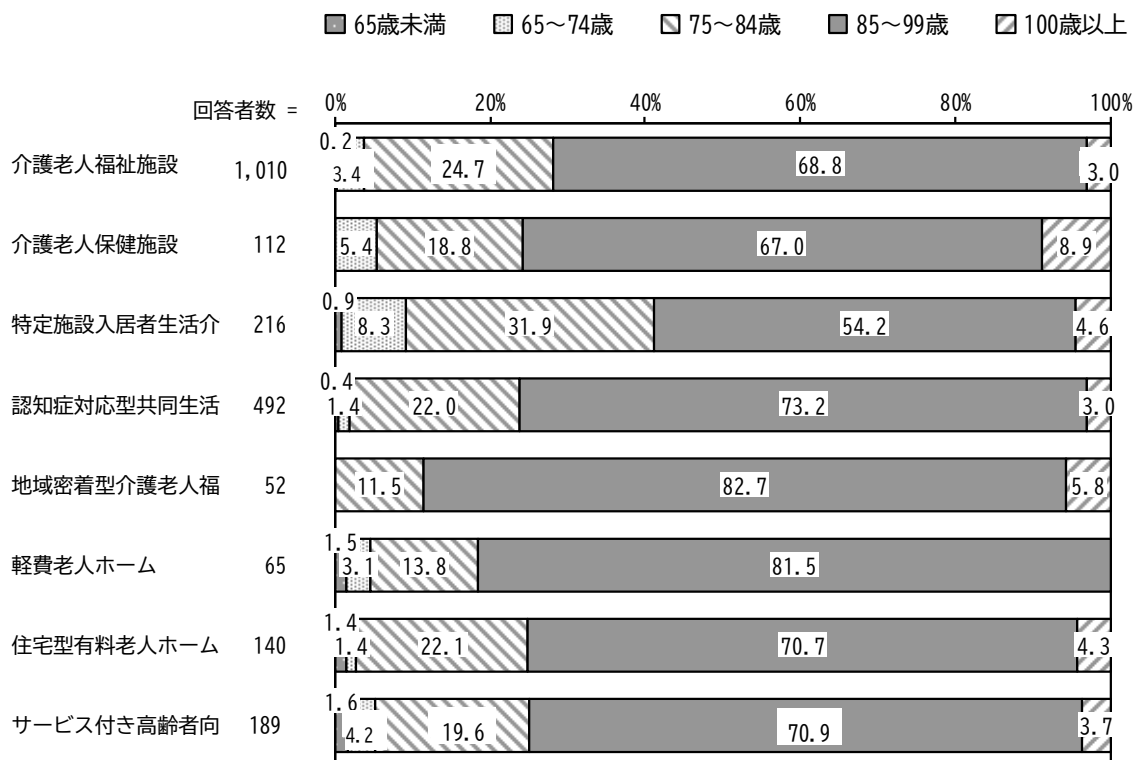


【年齢別】

85歳以上の割合が72.9%となっています。

施設別では、地域密着型介護老人福祉施設で85歳以上の割合が88.5%と高くなっています。

年齢別	実人数（人）	割合（%）
65歳未満	12人	0.5%
65～74歳	77人	3.4%
75～84歳	530人	23.2%
85～99歳	1,576人	69.3%
100歳以上	87人	3.6%
計	2,276人	100.0%



【住所別】

入所・入居者の住所は約9割が大津市内ですが、軽費老人ホームや住宅型有料老人ホームでは大津市外の入居者が占める割合が比較的高くなっています。

	大津市内	滋賀県内	滋賀県外	計
介護老人福祉施設	914	69	27	1,010
介護老人保健施設	106	5	1	112
特定施設入居者生活介護	186	6	5	197
認知症対応型共同生活介護	492	0	0	492
地域密着型介護老人福祉施設	52	0	0	52
軽費老人ホーム	44	6	15	65
住宅型有料老人ホーム	52	5	14	71
サービス付き高齢者向け住宅	158	17	14	189
計	2,004	108	76	2,188
(%)	(91.6%)	(4.9%)	(3.5%)	(100.0%)

※空白を除いて集計しています。

3 部屋別の利用状況（入所者数）（令和8年1月1日現在）

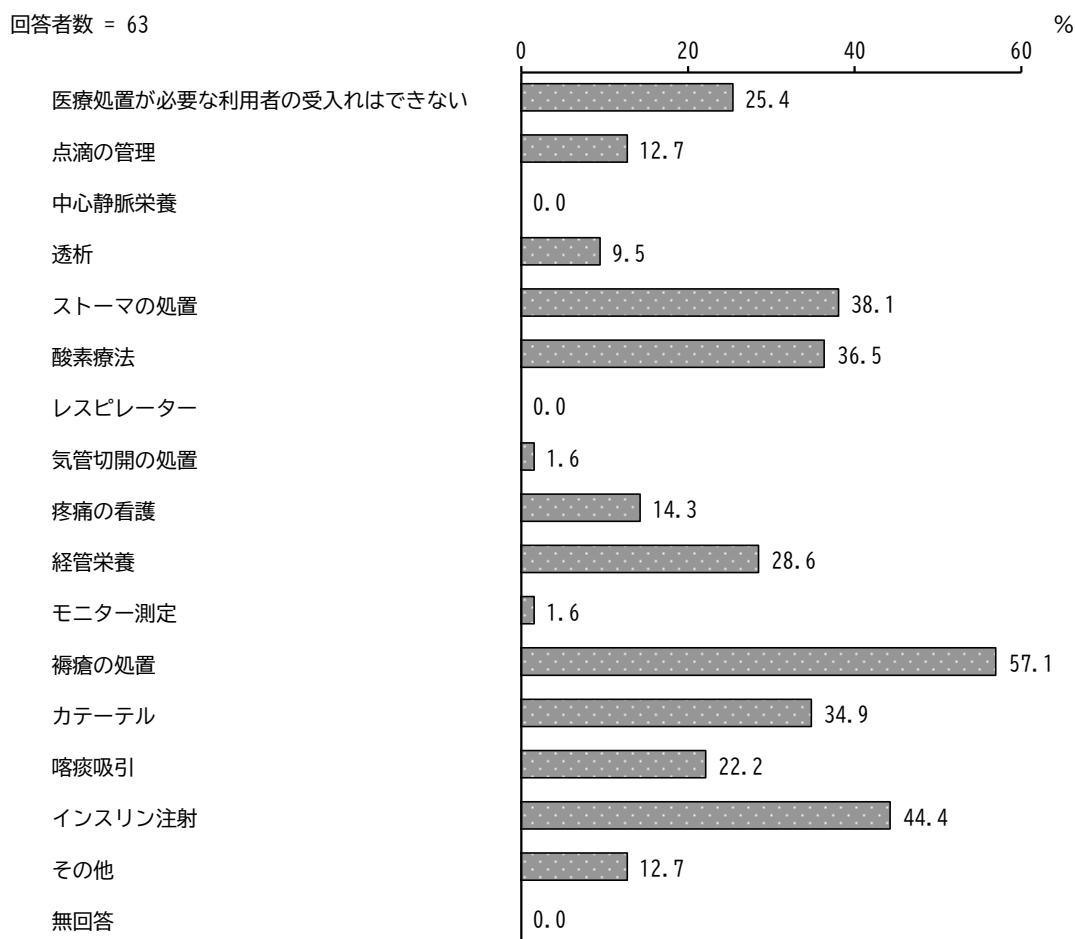
単位：人

	個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	計
介護老人福祉施設	570	64	3	325	962
介護老人保健施設	42	4	36	30	112
特定施設入居者生活介護	52	134	10	0	196
認知症対応型共同生活介護	492	0	0	0	492
地域密着型介護老人福祉施設	52	0	0	0	52
軽費老人ホーム	65	0	0	0	65
住宅型有料老人ホーム	128	8	0	0	136
サービス付き高齢者向け住宅	189	0	0	0	189
計	1,590	210	49	355	2,204

※空白を除いて集計しています。

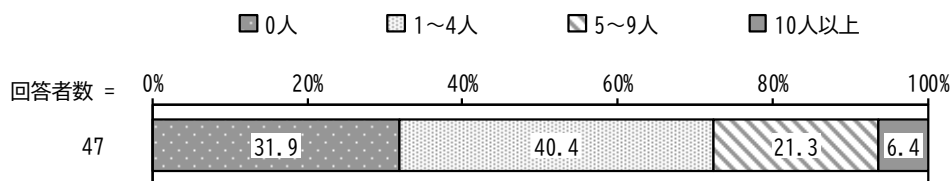
4 医療処置が必要な利用者の受け入れの可否と、受入可能な医療処置（複数回答）

回答のあった63施設の74.6%にあたる47施設が医療処置が必要な利用者の受け入れを行っています。受け入れ可能な医療処置として「褥瘡の処置」の割合が57.1%と最も高く、次いで「インスリン注射」の割合が44.4%、「ストーマの処置」の割合が38.1%となっています。



4-1 医療処置を受けている入所・入居者人数（令和8年1月1日現在）

医療処置が必要な利用者の受け入れを行っている47施設において、令和8年1月1日現在で合計142人の医療処置を受けている利用者が入所・入居しています。1施設あたり平均3.0人です。



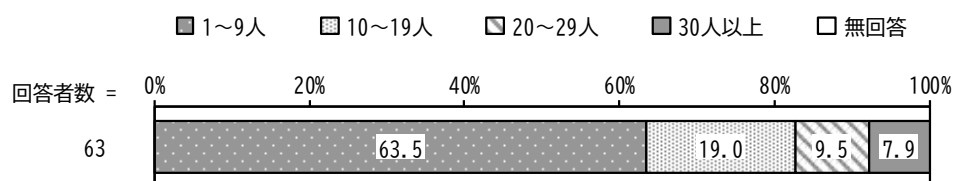
5 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に新規入所・入居した人数

単位：人

	新規の入所・入居者数（人）	平均人数（人）
介護老人福祉施設	305	25.4
介護老人保健施設	158	52.7
特定施設入居者生活介護	44	11.0
認知症対応型共同生活介護	139	4.6
地域密着型介護老人福祉施設	10	5.0
軽費老人ホーム	19	9.5
住宅型有料老人ホーム	31	10.3
サービス付き高齢者向け住宅	68	9.7
計	774	12.3

6 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、施設等を退去した人数

直近1年間の退去者の合計人数は、763人で、1施設あたり12.1人となっています。



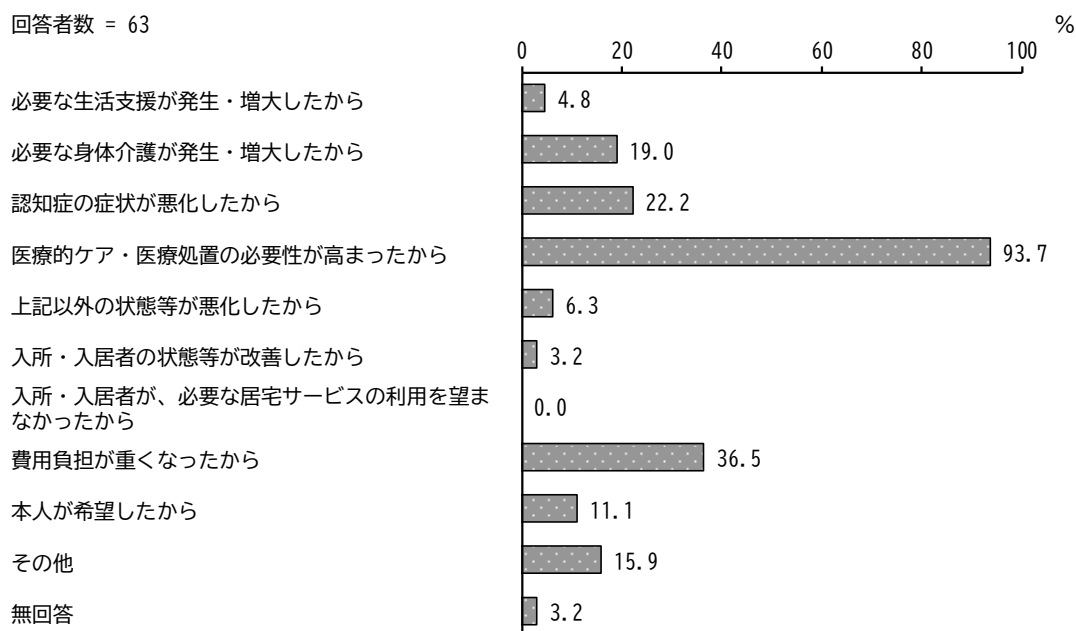
【要介護度別】

単位：人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	非該当	合計
介護老人福祉施設	0	0	0	0	82	129	91	0	0	302
介護老人保健施設	0	0	6	33	42	47	21	0	0	149
特定施設入居者生活介護	0	2	0	6	7	9	6	0	10	40
認知症対応型共同生活介護	0	0	5	14	39	38	41	0	0	137
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	4	2	4	0	0	10
軽費老人ホーム	2	2	7	3	2	0	0	0	3	19
住宅型有料老人ホーム	1	1	2	8	5	2	11	4	1	35
サービス付き高齢者向け住宅	1	1	10	8	22	17	11	0	1	71
計	4	6	30	72	203	244	185	4	15	763
(割合)	(0.5)	(0.8)	(3.9)	(9.4)	(26.6)	(32.0)	(24.2)	(0.5)	(2.0)	(100)

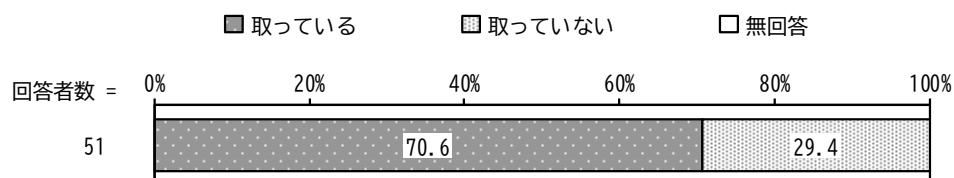
7 入居・入所者の最も多い退去理由（※死亡は除く、3つまで）

「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」の割合が 93.7%と最も高く、次いで「費用負担が重くなったから」の割合が 36.5%、「認知症の症状が悪化したから」の割合が 22.2%となっています。



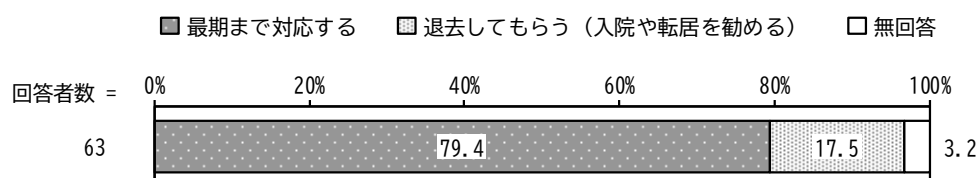
8（指定施設のみ）看取り介護加算の取得状況

「取っている」の割合が 70.6%、「取っていない」の割合が 29.4%となっています。



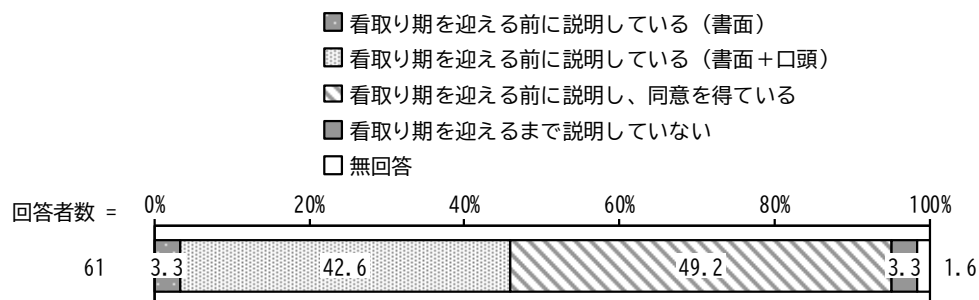
9 実際に入所・入居者が看取り期を迎えた時の対応方針

「最期まで対応する」の割合が 79.4%、「退去してもらう（入院や転居を勧める）」の割合が 17.5%となっています。



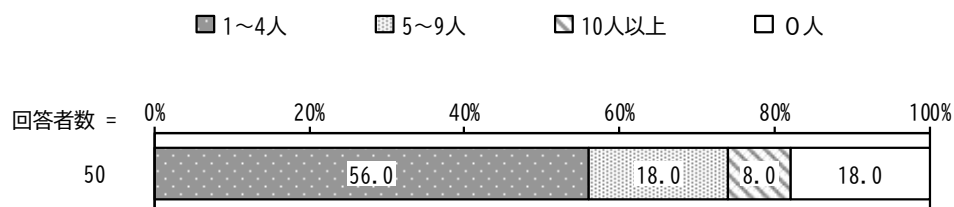
9-1 対応方針についての入所・入居者やその家族への説明方法

「看取り期を迎える前に説明し、同意を得ている」の割合が 49.2%と最も高く、次いで「看取り期を迎える前に説明している（書面+口頭）」の割合が 42.6%となっています。



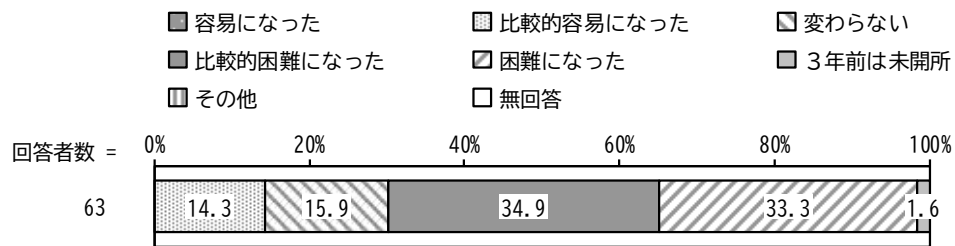
9-2 直近1年間(令和7年1月1日~12月31日)の施設内看取りの件数

「1~4人」の割合が 56.0%、「5~9人」と「0人」の割合が 18.0%となっています。



10 3年前に比べて、事業所における入所・入居者の確保状況

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた“容易になった”の割合が14.3%、「比較的困難になった」「困難になった」を合わせた“困難になった”の割合が68.2%となっています。



【回答選択理由】

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた“容易になった”と回答した理由として、紹介業者の利用（GH②、特定①、有料①）のほか、施設の新設（GH①）やSNS等の活用による口コミ効果（特養①）、看取り体制の整備（サ付①）が上がっていました。

「変わらない」と回答した理由として、入居相談は一定数あるが入居条件や医療対応等の確認が必要なケースもあるため（サ付①）等がありました。

「困難になった」「比較的困難になった」を合わせた“困難になった”と回答した理由として、地域に住宅系サービスが増加したこと（GH②、特養②、老健①、有料②）や紹介業者の増加（GH②、サ付①）等を背景として、待機者が少ない・いない、申込者の減少（GH③、特養④、地特①）や新規の問い合わせの減少（GH④、老健①）が挙がっていました。その他、物価高騰による費用増大のため個室回避の傾向（GH①、特養①）や入所者の身体能力の低下（GH②、養護①）、介護職員の確保の難しさ（サ付①）等がありました。

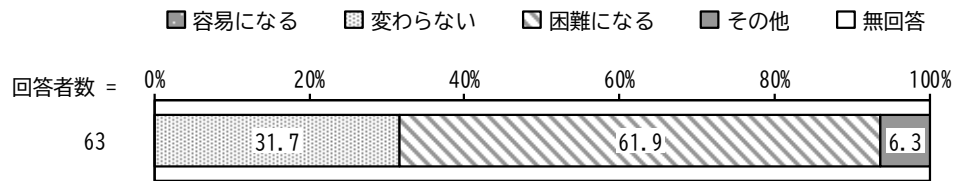
※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

特養：介護老人福祉施設、老健：介護老人保健施設、特定：特定施設入居者生活介護、GH：認知症対応型共同生活介護、地特：地域密着型老人介護福祉施設、軽費：軽費老人ホーム、養護：養護老人ホーム、有料：住宅型有料老人ホーム、サ付：サービス付き高齢者向け住宅

1.1 事業所における3年後の入所・入居者の確保見込み

「変わらない」の割合が31.7%、「困難になる」の割合が61.9%となっています。



【回答選択理由】

「変わらない」と回答した理由として、病院から退院される方にほぼ紹介業者が入っていること（特定①）や、高齢化に伴うニーズは一定見込まれるが入居条件等が必要なケースも増えていること（サ付①）ことなどから、大きく状況が変わる見込みはない（GH②、地特①、サ付②）等との記載がありました。

「困難になる」と回答した理由として、申込者・待機者が少ない（GH④、特養②、老健①、サ付①）のほか、近隣他府県も含めた施設系・住宅系サービスの影響（近隣の施設数の増加、利用料の高低による利用者の選択、以前に比べて特養待機者の減少傾向）（GH③、特養②）や物価高の影響（多床室ニーズの高まる可能性、高価格帯の施設の選択回避の恐れ）（特養②、有料①）、看取りまで希望される家族の増加（GH①）、施設の老朽化（養護①）、入所者の重度化による退去者の増（養護①）等がありました。

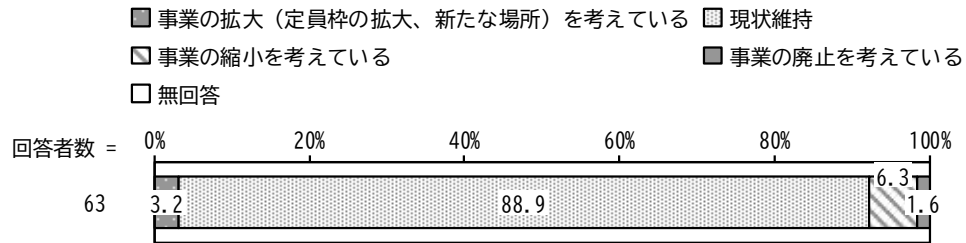
※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

特養：介護老人福祉施設、老健：介護老人保健施設、特定：特定施設入居者生活介護、GH：認知症対応型共同生活介護、地特：地域密着型老人介護福祉施設、軽費：軽費老人ホーム、養護：養護老人ホーム、有料：住宅型有料老人ホーム、サ付：サービス付き高齢者向け住宅

1 2 事業所における今後のサービスの展開

「現状維持」の割合が88.9%と最も高くなっています。



【回答選択理由】

「事業の拡大を考えている」と回答した理由として、経営安定のため（GH①）がありました。

「現状維持」と回答した理由として、今後の介護職員の確保の問題（GH③）や建築費の高騰（特養①、サ付①）などが上がっていました。

「事業の縮小を考えている」「事業の廃止を考えている」を回答した理由として、入所者の減少（養護②）などが上がっていました。

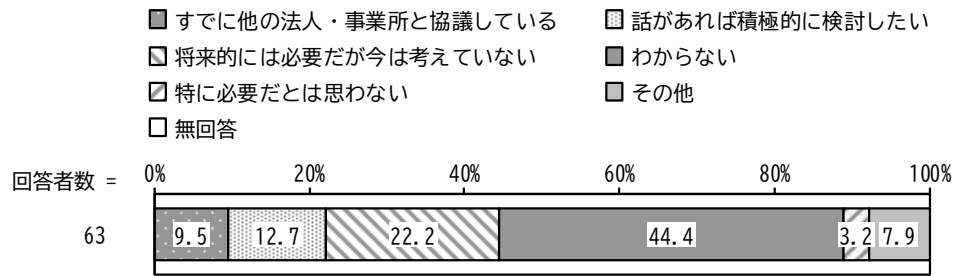
※回答選択の理由欄に記載のあったもののうち、同じような内容のものでまとめています。

※カッコ内に回答のあったサービス種別を略称で記載し、○囲みの数字に、件数を記載しています。

特養：介護老人福祉施設、老健：介護老人保健施設、特定：特定施設入居者生活介護、GH：認知症対応型共同生活介護、地特：地域密着型老人介護福祉施設、軽費：軽費老人ホーム、養護：養護老人ホーム、有料：住宅型有料老人ホーム、サ付：サービス付き高齢者向け住宅

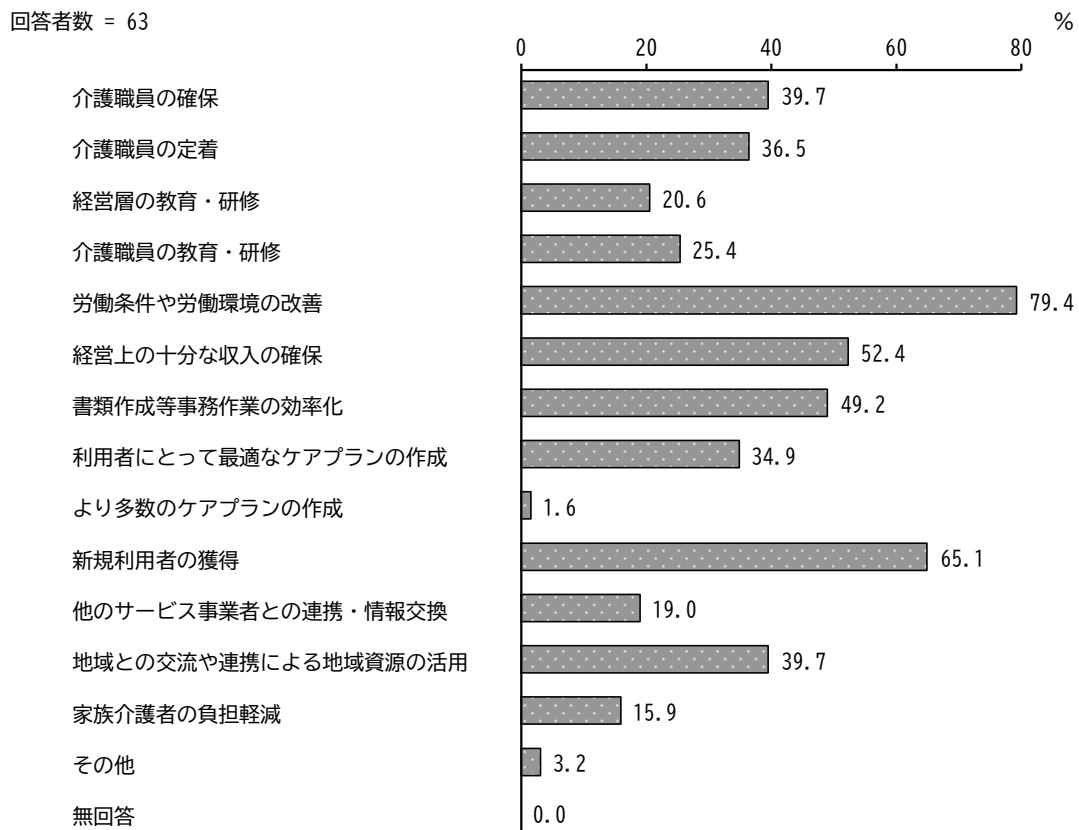
13 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

「すでに他の法人・事業所と協議している」の割合が 9.5%、「話があれば積極的に検討したい」の割合が 12.7%、「将来的には必要だが今は考えていない」の割合が 22.2%となっています。



14 事業所を運営する上で重視して取り組んでいること（複数回答）

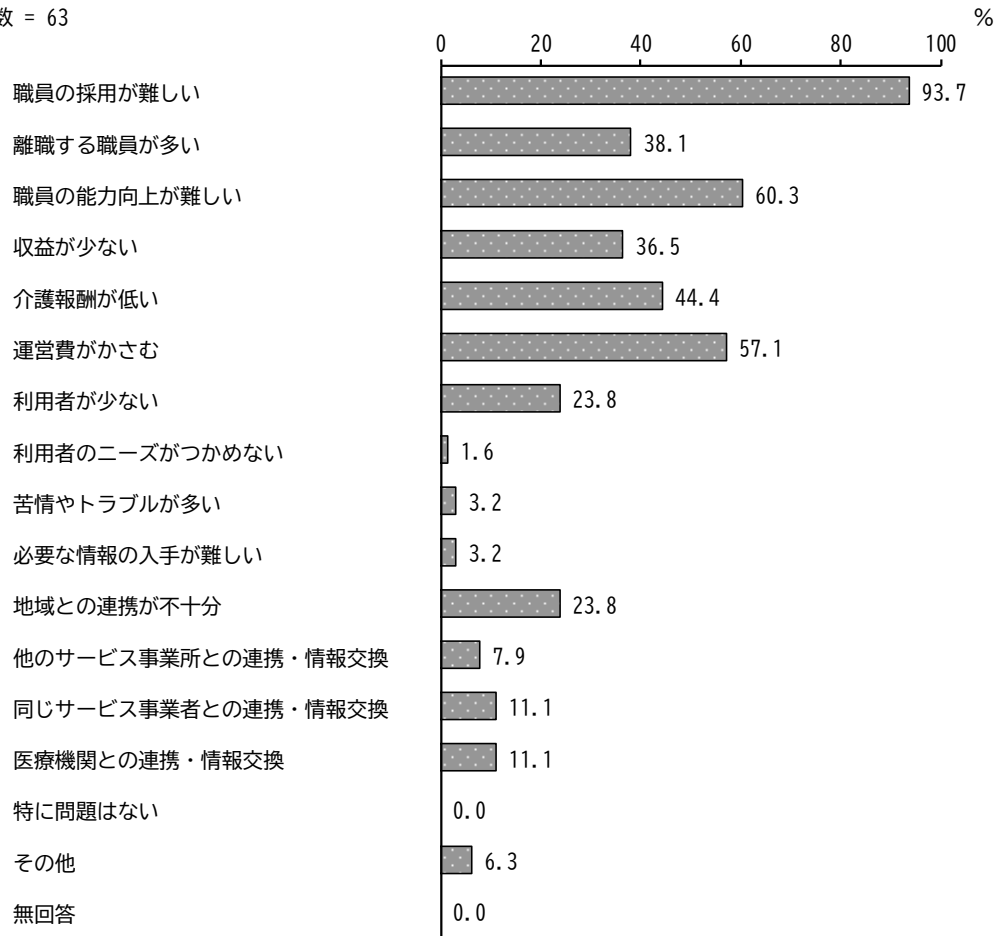
「労働条件や労働環境の改善」の割合が 79.4%と最も高く、次いで「新規利用者の獲得」の割合が 65.1%、「経営上の十分な収入の確保」の割合が 52.4%となっています。



15 事業所を運営する上での課題（複数回答）

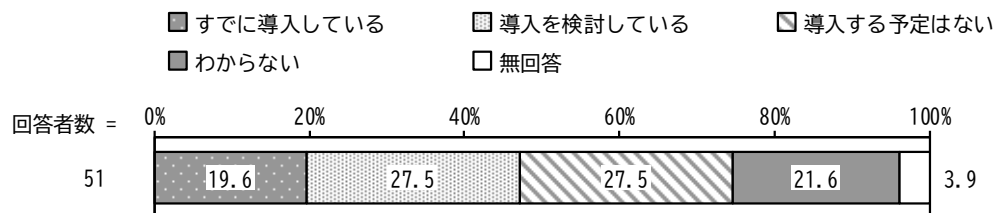
「職員の採用が難しい」の割合が 93.7%と最も高く、次いで「職員の能力向上が難しい」の割合が 60.3%、「運営費がかさむ」の割合が 57.1%となっています。

回答者数 = 63



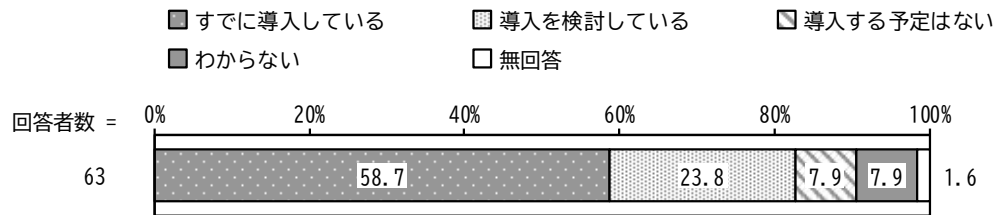
16（指定施設のみ）ケアプランデータ連携システムの導入状況

「すでに導入している」の割合が 19.6%、「導入を検討している」、「導入する予定はない」の割合が 27.5%となっています。



17 業務改善や生産性向上のための介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の導入状況

「すでに導入している」の割合が58.7%、「導入を検討している」の割合が23.8%、「導入する予定はない」の割合が7.9%となっています。

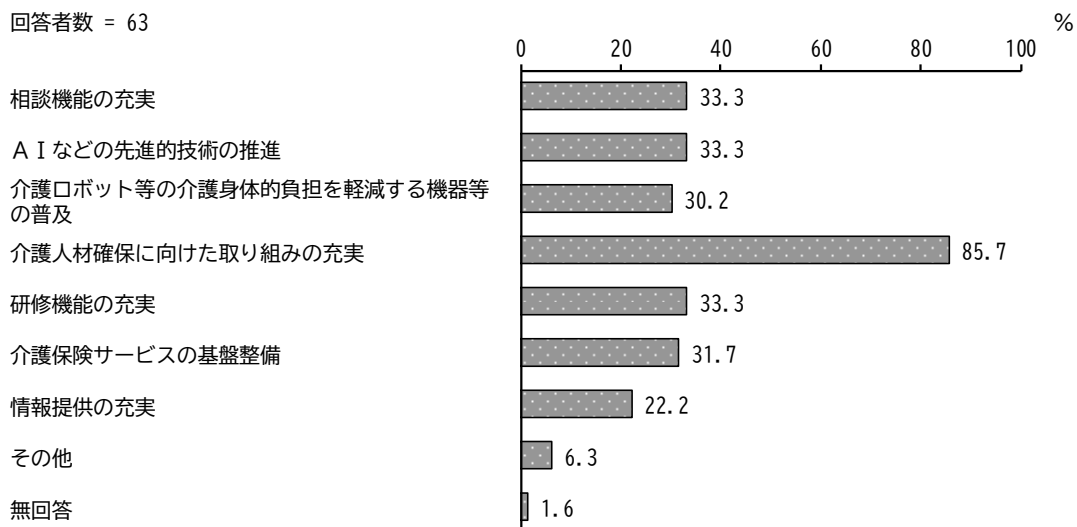


【導入している機器等】

見守りセンサー・カメラ、介護ソフト・介護ロボット、ケアウイング(介護記録、ケアプラン作成など)、iPad、記録アプリ、インカム、眠りスキャン(離床センサー)、電動アシスト、スカイリフト、ナースコール移乗支援機器、ほのぼの(電子カルテ)、見守り機器「ANSIEL」眠りコネクト、センサーマット、ワイズマン 等

18 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割 (複数回答)

「介護人材確保に向けた取り組みの充実」の割合が85.7%と最も高く、次いで「相談機能の充実」、「AIなどの先進的技術の推進」、「研修機能の充実」の割合が33.3%となっています。



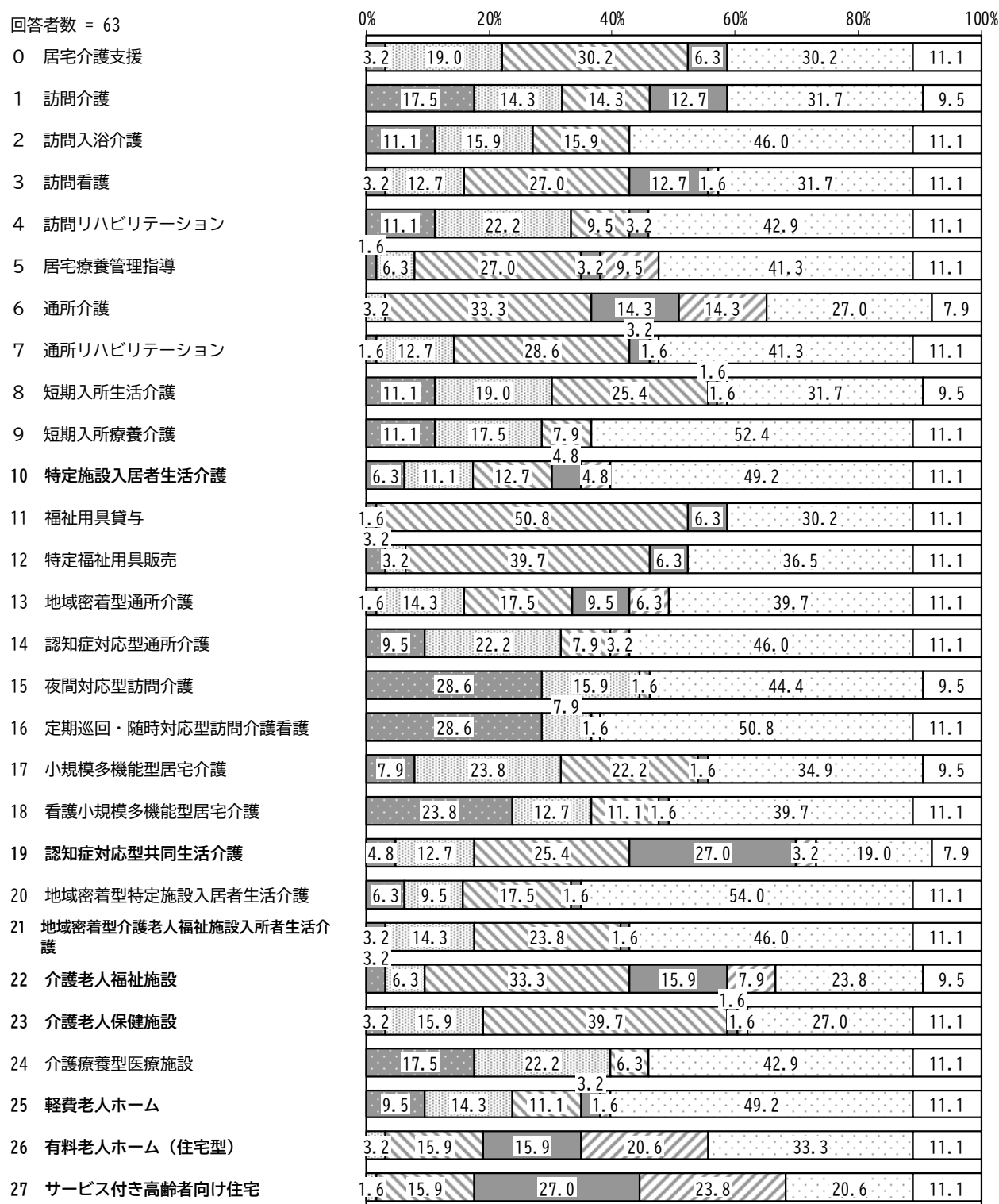
ウ 大津市内のサービスの状況について

1 事業所が提供しているサービスも含めた、大津市内のサービスの現状（過不足感）

『15 夜間対応型訪問介護』、『24 介護療養型医療施設』で「少ない」「やや少ない」が、『11 福祉用具貸与』で「適切」が、『27 サービス付き高齢者向け住宅』、『26 有料老人ホーム（住宅型）』で「多い」「やや多い」がそれぞれ高くなっています。

■ 少ない □ やや少ない ▨ 適切 ■ やや多い □ 多い □ わからない □ 無回答

回答者数 = 63



エ 介護人材の確保・定着状況について

1 介護職員の人数（性別・年代別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

単位：人

	無期雇用職員		有期雇用職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	39	43	24	32	138
30歳代	43	45	24	32	144
40歳代	45	45	26	41	157
50歳代	46	50	30	43	169
60歳代	33	36	32	49	150
70歳代以上	27	27	32	36	122
合計	233	246	168	233	880

2 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、募集・採用・離職した人数

募集した人数よりも採用した人数が少なく、また、採用した人数よりも離職した人数が多くなっています。

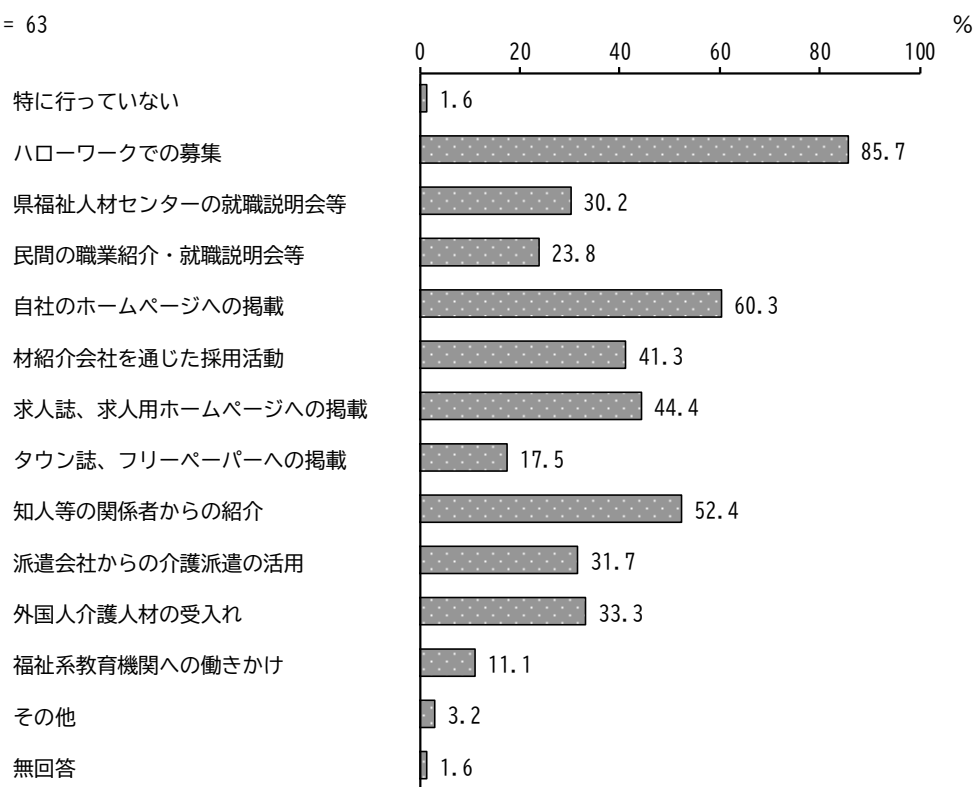
単位：人

	無期雇用職員	有期雇用職員	合計
募集した介護職員の人数	49	46	95
採用した介護職員の人数	48	46	94
離職した介護職員の人数	50	45	95

3 直近1年間（令和7年1月1日～12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

「ハローワークでの募集」の割合が85.7%と最も高く、次いで「自社のホームページへの掲載」の割合が60.3%、「知人等の関係者からの紹介」の割合が52.4%となっています。

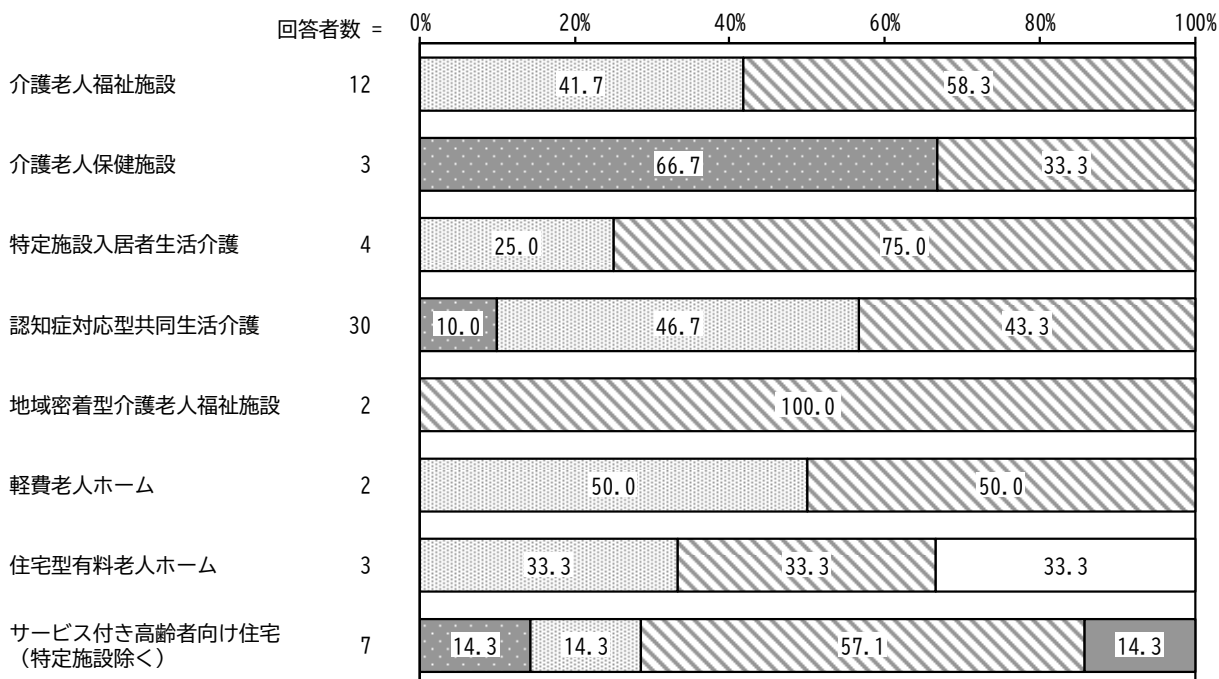
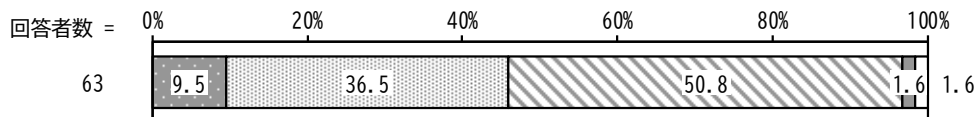
回答者数 = 63



4 事業所の介護職員の過不足の状況

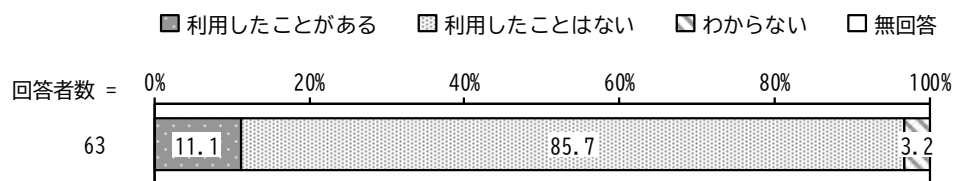
「やや不足」の割合が50.8%と最も高く、次いで「不足」の割合が36.5%となっています。また、「大いに不足」「不足」「やや不足」を足した不足率は、96.8%となっています。

- 大いに不足（一人でも退職したら指定の基準を満たさなくなる状況）
- ▨ 不足（職員が休暇や休憩時間を取りにくい状況）
- ▧ やや不足（普段は足りているが、病気などで急に休まれると業務に支障が出る状況）
- 適当（過不足なく足りている状況）
- ▩ 過剰（業務に対して職員が多い状況）
- 無回答



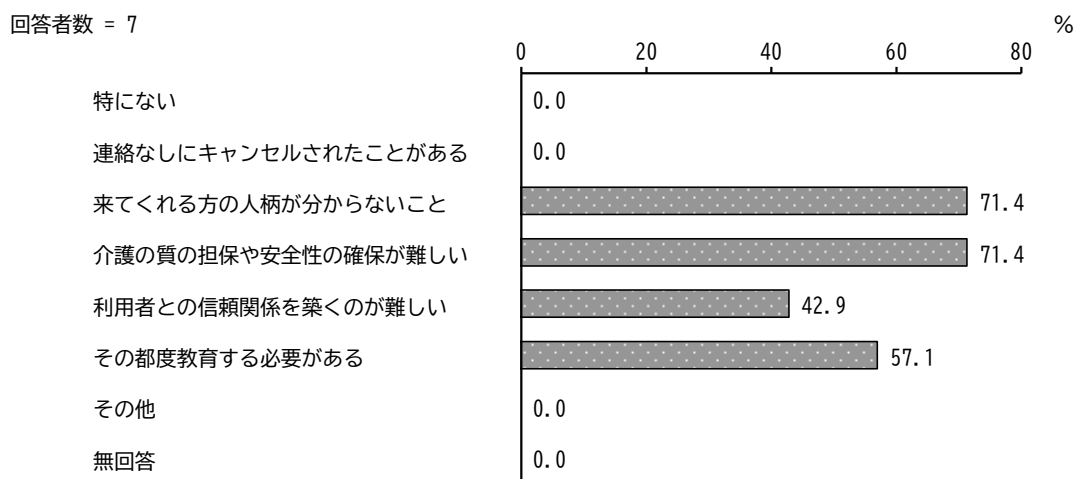
5 介護職員の確保にあたってのスポットワークサービスの利用状況

「利用したことがある」の割合が11.1%、「利用したことはない」の割合が85.7%となっています。

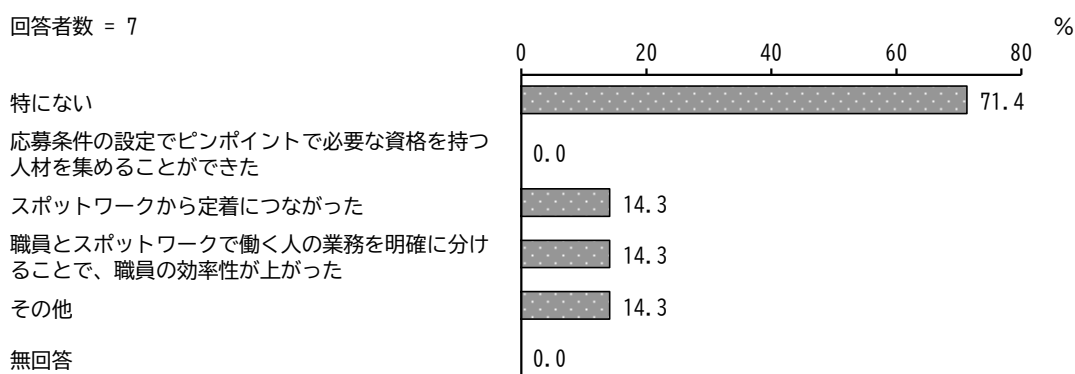


5-1 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) 利用にあたっての課題 (複数回答)

「来てくれる方の人柄が分からないこと」、「介護の質の担保や安全性の確保が難しい」が5件、「その都度教育する必要がある」が4件となっています。

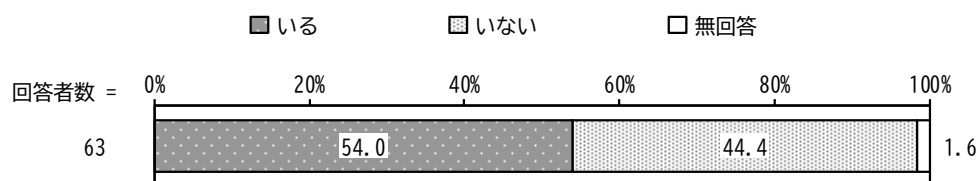


5-2 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) スポットワークサービスの良い点 (複数回答)



6 外国人介護職員の在籍状況

「いる」の割合が54.0%、「いない」の割合が44.4%となっています。



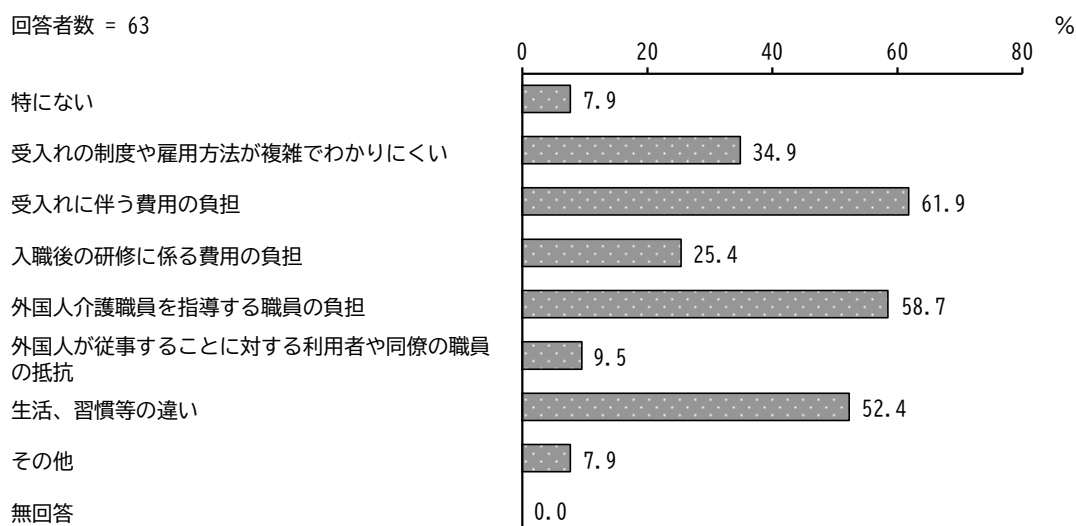
6-1 (外国人介護職員が「いる」と回答した場合のみ) 受入れ枠組み毎の人数 (令和8年1月1日現在)

単位：人

EPAに基づき在留する介護福祉士	3
在留資格「介護」により在留する介護福祉士	13
介護職種の技能実習生	13
特定技能1号により在留する外国人	22
留学生アルバイト	8
その他の在留資格により在留する外国人	10
合計	69

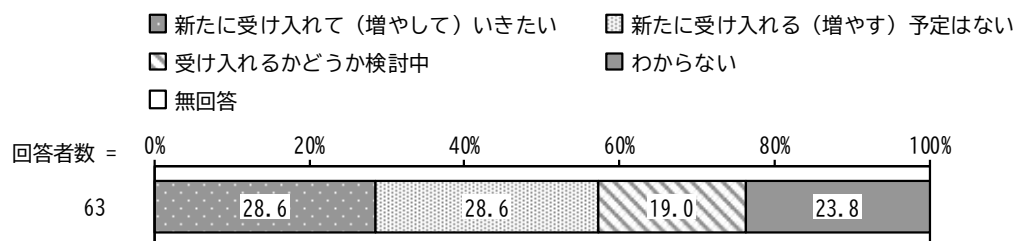
7 外国人介護職員を受け入れる上での課題 (複数回答)

「受入れに伴う費用の負担」の割合が61.9%と最も高く、次いで「外国人介護職員を指導する職員の負担」の割合が58.7%、「生活、習慣等の違い」の割合が52.4%となっています。



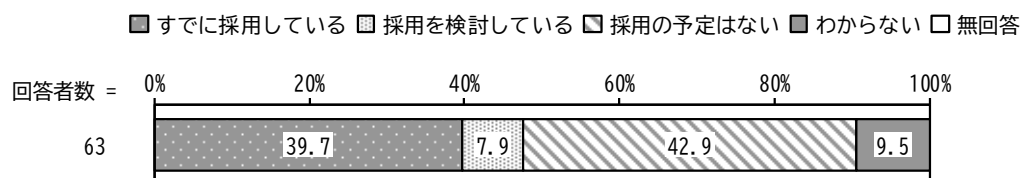
8 外国人介護職員の受入れについての今後の予定

「新たに受け入れて（増やして）いきたい」、「新たに受け入れる（増やす）予定はない」の割合が28.6%、「受け入れるかどうか検討中」の割合が19.0%となっています。



9 介護助手の採用状況

「すでに採用している」の割合が39.7%、「採用を検討している」の割合が7.9%、「採用の予定はない」の割合が42.9%となっています。



自由記載（A、B、C共通設問）

介護（予防）サービス以外で、利用者の生活がより充実したものになると考えるものやサービス（自由記載）

ご意見・ご要望を自由に記述していただき、以下の分類項目で該当する意見の件数を整理したところ、次の通りとなりました。

分類項目	件数
目的を特定しない一般的な移動手段の確保、交通機関の維持・充実、広範な外出支援	43
医療機関への通院・受診時の移動や同行、薬の受け取り、往診などに関する支援	41
高齢者等の定期的な安否確認、巡回、センサーや ICT 機器を用いた見守り支援	38
日常の買い物に関する移動、店舗への同行・代行、および移動販売車などによる支援	32
話し相手や傾聴ボランティア、サロン等の集いの場、趣味や多世代交流の場の提供など社会参加支援	23
ゴミ出し、草引き、電球交換、掃除など、日常生活上の軽度な困りごとや家事の代行・支援	14
自費でのショートステイやデイサービス、夜間対応、入浴・排泄介助などの身体介護やレスパイトケア	10
弁当の宅配、夕食の提供、食費の補助など、食事に関する直接的な支援	6
死後事務、財産管理、成年後見などの権利擁護、終活支援、および生活上の気軽な相談窓口	5
その他	5

※特になし、わからない を除く

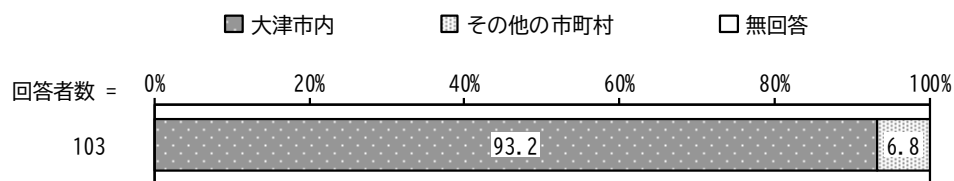
介護職員調査 D

対象者：訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護の各事業所に従事する訪問介護職員

回答者数：103人

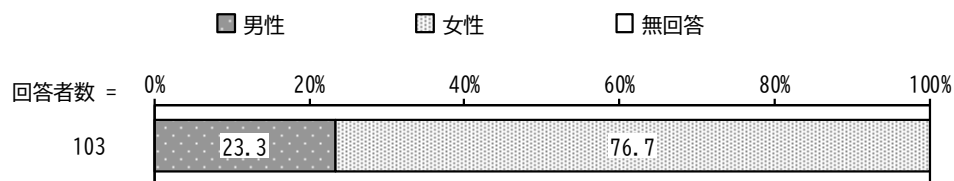
1 住まい

「大津市内」の割合が93.2%、「その他の市町村」の割合が6.8%となっています。



2 性別

「男性」の割合が23.3%、「女性」の割合が76.7%となっています。



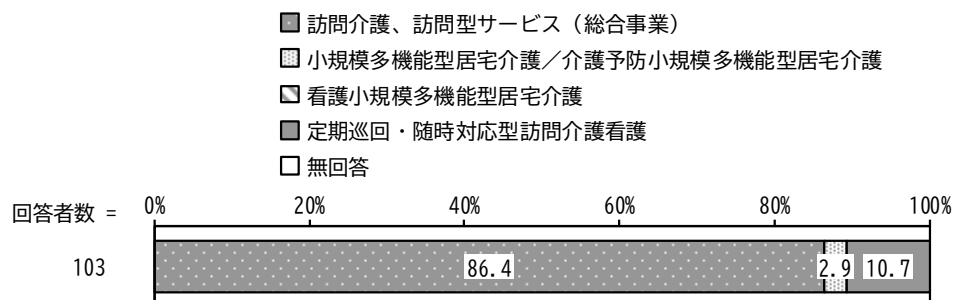
3 年齢

「50代」の割合が26.2%、「60代」の割合が25.2%となっています。

	人数 (人)	割合 (%)
20代	5人	4.9%
30代	11人	10.7%
40代	24人	23.3%
50代	27人	26.2%
60代	26人	25.2%
70代	10人	9.7%
合計	103人	100.0%

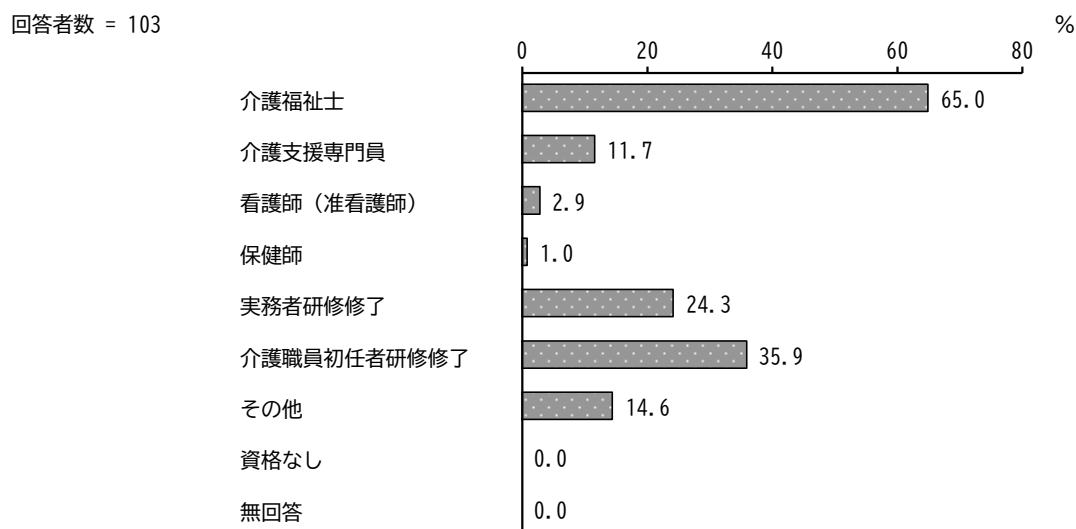
4 事業所で提供するサービス種別

「訪問介護、訪問型サービス（総合事業）」の割合が86.4%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の割合が10.7%となっています。



5 保有資格

「介護福祉士」の割合が65.0%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」の割合が35.9%、「実務者研修修了」の割合が24.3%となっています。



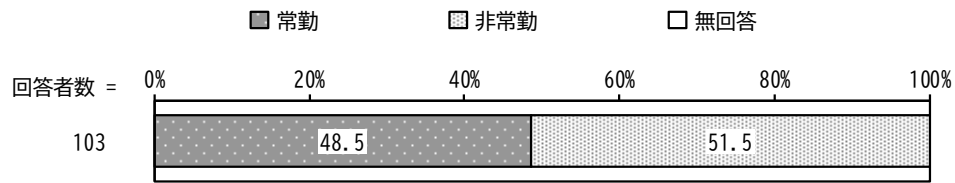
6 経験年数

単位：年

	平均（年/事業所）
介護分野の業務	13.2
現在の事業所	7.3

7 雇用形態

「常勤」の割合が48.5%、「非常勤」の割合が51.5%となっています。



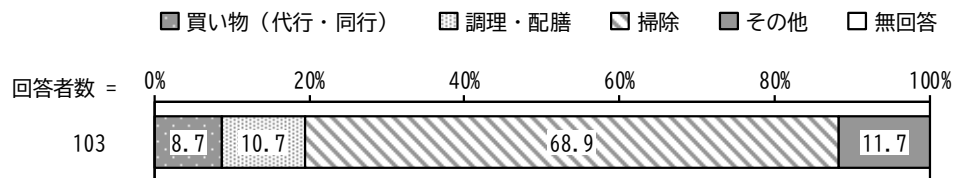
8 直近1週間の勤務時間

単位：分

	身体介護		生活援助	
	合計 (分)	平均 (分)	合計 (分)	平均 (分)
介護給付	27,310	265.1	26,398	256.3
介護予防給付・総合事業	4,946	48.0	10,487	101.8

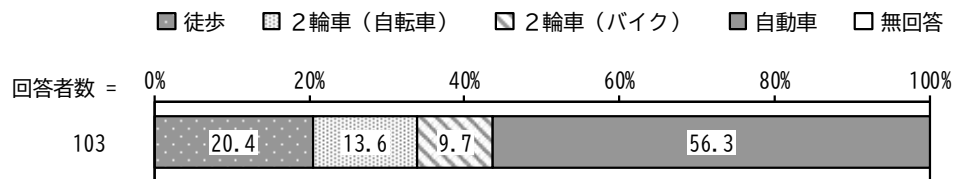
9 生活援助のうち、最も従事時間が多い業務

「買い物（代行・同行）」の割合が8.7%、「調理・配膳」の割合が10.7%、「掃除」の割合が68.9%となっています。



10 利用者宅への主な移動方法

「自動車」の割合が56.3%と最も高く、次いで「徒歩」の割合が20.4%、「2輪車（自転車）」の割合が13.6%となっています。



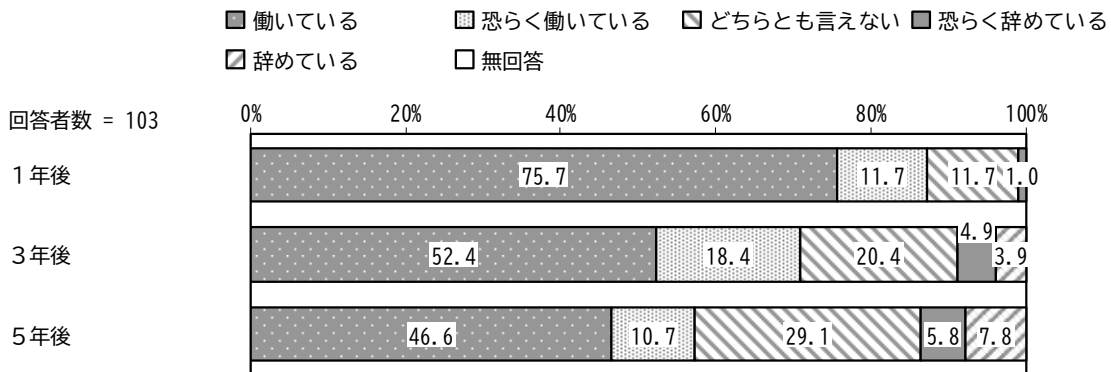
11 利用者宅への移動に要する時間

単位：分

	平均（分/事業所）	最大（分/事業所）
事業所→利用者宅、A利用者宅→B利用者宅など （片道に要する時間）	14.1	23.2

12-1 将来における介護の現場での就労見込み

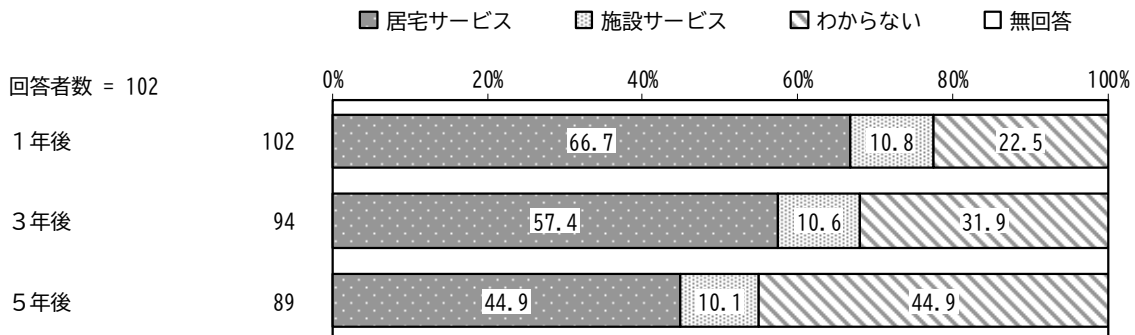
「働いている」、「恐らく働いている」を合わせて、1年後、3年後まではそれぞれ約9割、約7割と高くなっていますが、5年後には「どちらとも言えない」の割合が約3割となっています。



「働いている」～「どちらとも言えない」の方のみ

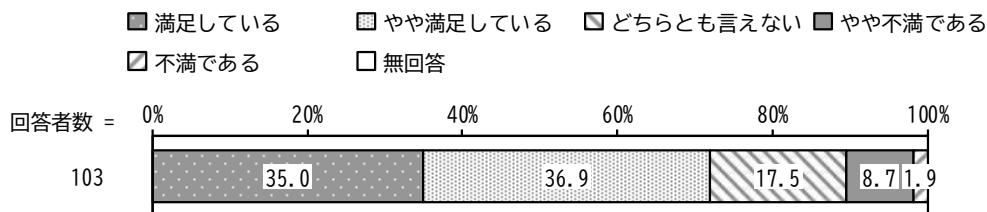
12-2 関わっていると思うサービス

『1年後』で「居宅サービス」「施設サービス」が高くなっています。



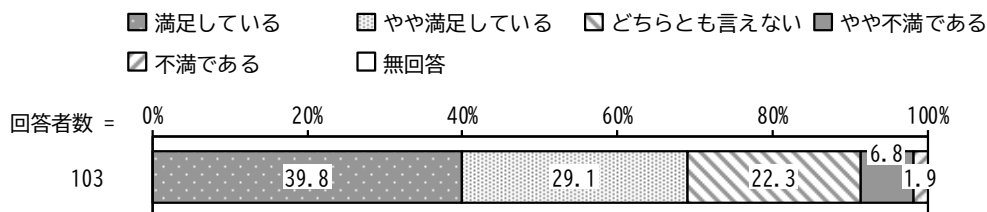
13 全体として現在の仕事への満足度

「満足している」「やや満足している」を合わせた“満足している”の割合が71.9%、「やや不満である」「不満である」を合わせた“不満である”の割合が10.6%となっています。



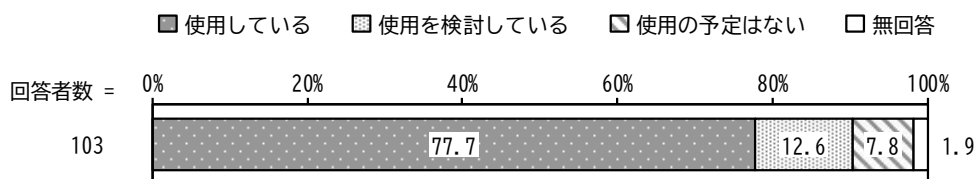
14 全体として現在の生活への満足度

「満足している」「やや満足している」を合わせた“満足している”の割合が68.9%、「やや不満である」「不満である」を合わせた“不満である”の割合が8.7%となっています。



15-1 現在、あなたの職場ではICTを使用していますか

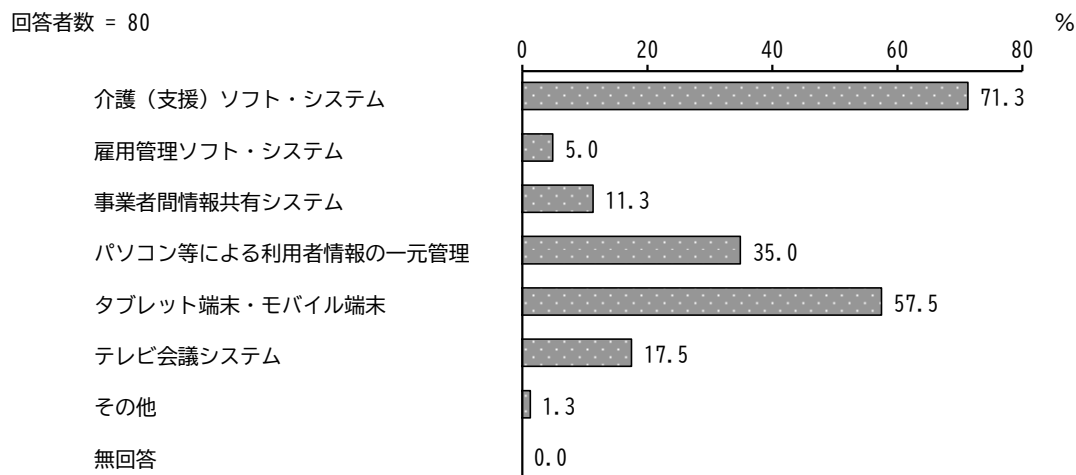
「使用している」の割合が77.7%、「使用を検討している」の割合が12.6%、「使用の予定はない」の割合が7.8%となっています。



(以下は、【15】で「使用している」を選択した方のみお答えください)

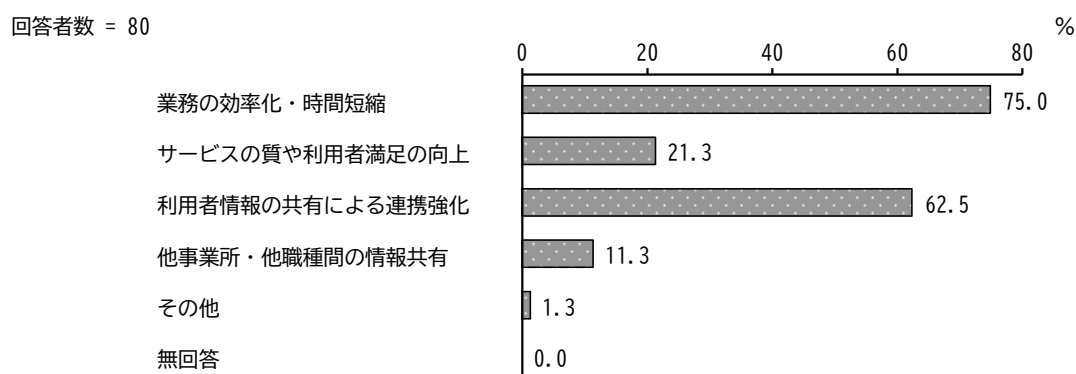
15-2 使用している、使用したことのあるICTの種類

「介護（支援）ソフト・システム」の割合が71.3%と最も高く、次いで「タブレット端末・モバイル端末」の割合が57.5%、「パソコン等による利用者情報の一元管理」の割合が35.0%となっています。



使用したICTの効果

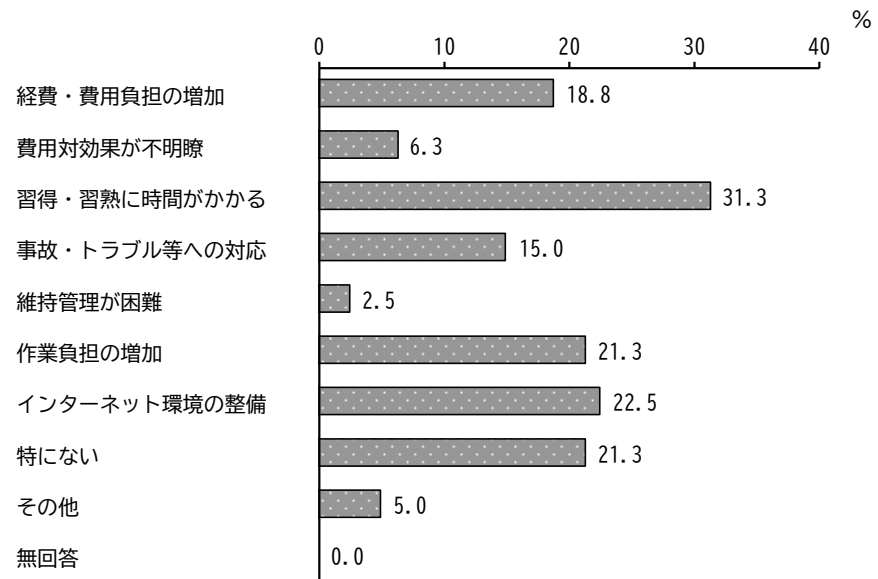
「業務の効率化・時間短縮」の割合が75.0%と最も高く、次いで「利用者情報の共有による連携強化」の割合が62.5%、「サービスの質や利用者満足の上昇」の割合が21.3%となっています。



ICTを使用して感じた課題

「習得・習熟に時間がかかる」の割合が31.3%と最も高く、次いで「インターネット環境の整備」の割合が22.5%、「作業負担の増加」の割合が21.3%となっています。

回答者数 = 80



自由記載（A、B、C、D共通設問）

介護人材の確保・定着に向けて、処遇の改善以外に大津市の施策・事業として期待すること（アイデア）（事業所調査A、B、C、D共通）

ご意見・ご要望を自由に記述していただき、以下の分類項目で該当する意見の件数を整理したところ、次の通りとなりました。

分類項目	件数
給与水準の向上、処遇改善加算、基本報酬の引き上げなど、金銭的な待遇改善	25
求職者への事業所紹介、見学・体験会、人材紹介会社の手数料問題、資格取得への金銭的補助に関する意見	18
就労時間の柔軟化、子育て支援、ワークライフバランスの推進など、働きやすさや福利厚生への向上	17
介護業界に対するネガティブなイメージの払拭、SNS等を活用した広報、若年層への魅力発信に関する意見	16
事業所間の交流会、合同研修、困難事例やハラスメントに関する専門的な相談・サポート窓口の設置	13
介護報酬制度の構造（施設と訪問の分離など）、ケアマネ等の役割分担、更新研修制度のあり方に対する見直し	11
書類作成の簡素化、ICTやAIの導入、データ連携などによる業務の効率化や負担軽減	6
介護保険制度で対応できること・できないことなど、利用者や一般市民の理解促進	3
訪問系サービスにおける移動時の負担軽減、交通インフラの改善、移動時間の評価	2
その他	8

※特になし、わからない を除く